

「人気取り」の政治：

日本の国会における「ポピュリズム」の用法と批判の論理

堀江孝司

1. 本稿の課題

近年、ポピュリズムへの関心は高く、それを主題とした文献が多数、刊行されている。現実政治において、ポピュリストと目される政治家や政党が台頭し、多くの国で無視し得ない影響力を発揮していることの反映であるが、学術的研究としてもポピュリズム研究は相当の蓄積をみている。そのため、ポピュリズムの概念についても多くの議論が行われており、見ようによっては、混乱とも取れる多義性・多様性も見られる。

社会科学のほとんどの概念は論争的だとするカス・ミュデは、ポピュリズムは特に論争的な概念の一つだとする。曰く、ポピュリズムは、ろくに定義されずに使われることが多い一方で、政治的言説、イデオロギー、リーダーシップ、運動、現象、戦略、スタイル、症候群など、さまざまなものを指して用いられる、と (Mudde 2017: 27)。またポピュリズムは、コミュニケーション・スタイル、「薄い」イデオロギー、言説実践、人びとが政治的現実を分析し、理解するための脳内地図など、多様なものを指すとの指摘もある (Reinmann et al. 2017: 13)。そして、ポピュリズム研究に一大転換をもたらしたエルネスト・ラク라우においては、ポピュリズムとは「政治的論理」である (Laclau 2005=2018: 163)。

概念が多様な意味を持ちうることにメリットもあるだろうが、同じ現象を違う言葉で呼んだり、異なる現象を同じ言葉で呼んだりすることには問題もある (Reinmann et al. 2017: 12)。混乱の一端は、ポピュリズムというレッテルが、自称であることは滅多にないという事実からくるとの指摘がある (Mudde and Rovira Kaltwasser 2017=2018: 9)¹。実際、語の由来たるアメリカ人民党 (People's Party) 以後は、ポピュリストのレッテルを貼られる政党やリーダーは、それを受け入れてこなかった。ただ近年、違う傾向が出てきており、例えばスペインのポデモスはポピュリストの呼称をむしろ誇りをもって受け入れている²。右派でも、フランスのマリーヌ・ルペンやイタリアのマッテオ・サルヴィーニはポピュリストを自称する。とはいえ、ポピュリズムに労働者寄りまたは民主化のコノテーションのあるアメリカを除けば、この語はいまだにデマゴギー、非合理性、危険、恐怖といったイメージを喚起するという (de la Torre 2019: 2)。もともと、ラク라우が「ポピュリズム」の語に新しい意味を吹き込んだのは、それが既にネガティブな語として流通していた文脈においてである。

二つの用法

ポピュリズムの概念をわかりにくくしているもう一つの要因は、政治家やメディアなど、研究者以外による用法が、学術的な議論とは一見すると全く異なる、または少なくとも、それとどのよう

¹ 主要な「イズム」のうち、ファシズムとポピュリズムが最もつかみどころがないというロジャー・イトウェルは、どちらも自称ではなく軽蔑的な語であることを、理由の一つに挙げる (Eatwell 2017: 363)。

² ポデモスがラク라우から直接的な影響を受けていたことと関係するであろう (Peruzotti 2019: 40-41)。

に関係するのかがわかりにくいことにもよる。

一般的には、「ばらまき」といわれるような、財政状況に見合わない分配・再分配政策や、特定の集団を標的にしてバッシングを行うことなど、政治家が有権者の関心を買うために行う、合理性や正当性の乏しい政策、あるいは有権者受けを狙ったパフォーマンスなどを指して「ポピュリズム」が使われることが多い。「大衆迎合主義」「人気取り」などの訳語が当てられることも多い。

ポピュリズムの語は、政治家やメディアのコメンテーターが用いる、軽蔑的で通俗的用法と、より分析的なアカデミックな用法（こちらは軽蔑的な含意を通俗的用法と共有している場合と、していない場合がある）との間には違いがあるとされる（Rovira Kaltwasser, Taggart, Espejo, and Ostiguy 2017: 18, n. 1）。

だが、いわば政治のプロである政治家やジャーナリストなどが用いるのとは全く異なる意味で用いられているのだとしたら、アカデミックな用法とは、一体何なのだろうか。あるいは、アカデミックな用法と通俗的な用法には、どれだけ本質的な違いがあるのだろうか。もし社会に流通する用法が研究者によるそれと異なるのであれば、その違いがもつ意味についても考察がなされるべきであろう。本稿が取り組むのは、この「軽蔑的な」含意のあるポピュリズムの「通俗的」用法についての考察である。

汗牛充棟の感があるアカデミズムのポピュリズム研究とは対照的に、その「軽蔑的な」方の用法については、あまり検討が行われていないように思われる。「ポピュリズム」だと批判される政策や政治スタイルはどのようなものであり、それがどのように批判されているかを知ることが、本来あるべきと考えられている政治がどのようなものであるかを、逆から照らし出すということでもある。「軽蔑的」な用法の検討には、そのような意義があるのではないか。具体的に本稿では、日本の国会会議録を手掛かりに、政治家らによる「ポピュリズム」の用法を点検することを通じて、この課題に接近する。

だがその検討の前にまず、本稿の試みとの対比を意識しながら、研究者によるポピュリズムをめぐる議論について、最低限の確認を行う。といっても、「ポピュリズムという概念には明確な定義が存在しない」という説が、「もはやクリシェ同然となって久しい」（山本 2016: 222）とされる今日、アカデミックな方の用法について、大まかな見取り図を示すこと自体、一大プロジェクトとなってしまい、本稿の手に負えるものではない。

ただ、「ポピュリズムが民主主義の友とも敵とも見なされうるような、この上ない概念的混乱」（Müller 2016=2017: 15）があるとすれば、本稿の主題である通俗的用法を考察する上での参照基準として、少なくとも民主主義との関係で、ポピュリズムの用いられ方について、最低限の確認をしておく必要はある。有権者を代表する政治家が、有権者が求める政治の実現を目指すのは、本来、代議制が想定している事態であるにもかかわらず、ときにそれは人気取りの「ポピュリズム」だとされ、問題視されるからである。

2. ポピュリズム概念をめぐる考察

「人民」との一体性

民主主義との関係でみると、ポピュリズムについては、相反する二つの立場があるといえる。すなわち、民主主義を脅かす危険なものとしてポピュリズムを捉える立場と、その危険を全否定はしないものの、ポピュリズムに民主主義を活性化する側面を読み取ろうとする立場である。ネガティブな語であったポピュリズム観の転換を試みたラクラウは、そもそも代表制民主主義が人民を十分

に代表していないと指摘し、ポピュリズムこそが民主主義であり、政治そのものであるとした (Laclau 2005)。この代表の不全、ないし治者と被治者の懸隔という観点から、ポピュリズムが論じられることは多い。

ポピュリズムを定義しようとする試みは多くの場合、その語源たるアメリカ人民党に言及し、同党と同じく人民 (people)³との一体化という契機への着目がなされる。そのため、ポピュリズムを定義しようとする試みが多様に見えても、広く共有されていることもある。

例えば、多義的といっても、ポピュリズムを語る際に共通項がないわけではないとする論者は、「研究者たちは少なくともポピュリズムのいくつかの要素については、収斂しているように見える」とし、『『人民』のコミュニケーション的構築、すなわち人民へのアピール、人民に語りかけること、そして『私たち』について語ることによって、人民とその意見を第一に置き、あるいは象徴的に、またはレトリックとして、人民と一体化するということ』だという。そして、他にもカリスマ的リーダー、危機と脅威のナラティブ、口語調で感情に訴える言語、敵を攻撃する際の厳しさ、単純さと直接性などが、ポピュリズムの構成要素とされることもあるが、「人民」との一体性と比べれば、どれも本質的ではないという (Reinmann et al. 2017: 14-15)。

人民との一体化という共通項に加え、しばしば付加的に言及される特徴として、反エリート主義や、「真の」人民の正統な一部とみなされていない外部集団の排除が挙げられることもある。世界を「純粹な人民」と「腐敗したエリート」にわけることや、政治とは人民の一般意思の表現であるべきだ、と考えることなどが、ポピュリズムの中心的な要素とされることは多いが (大嶽 2003: 118-119; Mudde 2004: 543; Mudde and Rovira Kaltwasser 2017=2018: 14; Norris and Inglehart 2019: 66)、エリートやエスタブリッシュメントへの対抗に加え、人民の外なる集団への排他的姿勢も、ポピュリズムの要件とされることがある。そのため、「人民」「エリートへの攻撃」「外部集団の排除」という3つの基準に基づく、4つのタイプのポピュリズムの区別がある。すなわち、人民への言及のみがあり、他の2要素を含まない、空洞のポピュリズム (empty populism)、人民へのアピールが、外部集団の排除と結びつく排他的ポピュリズム (exclusionary populism)、人民へのアピールがエリート攻撃と結びつく反エリート・ポピュリズム (anti-elitist populism)、そしてこれら3つの要素すべてを含む完全ポピュリズム (complete populism) である (Jagers and Walgrave 2007)。いずれにしる人民へのアピールを欠いてはポピュリズム足りえないのである。

人民の構築

そしてこの「人民」は、予め存在しているというよりは、何らかの「敵」との関係で、それと区別される人びとを「等価」なものとして結び合わせる政治的实践を通じて構築される存在である。何と対立しているかによって、「人民」は「労働者」にも、「国民」にもなりうる。こうした人民を構築する実践こそ、ポピュリズムだということになる。つまり、異なるものをつなぎ合わせて「人民」をつくるためには、敵対性と等価性を通じて「我々」の境界を明確にすることが必要である (Laclau 2005; Mouffe 2018)。

例えば、ラテンアメリカや南欧の左派ポピュリストは、人民というカテゴリーを、IMFなどの超国家機関に押しつけられた新自由主義的政策によって排除された、国民の大多数として構築する (de

³ 日本語の「人民」には、「左翼用語」とされてきた歴史があるが (加藤 2002)、ポピュリズムに関する日本語文献の多くが、peopleに「人民」の訳語を当てているので、ここではそれに従う。

la Torre 2019: 11)。また、イギリス独立党（UKIP）は、さまざまな不安を抱える有権者を反EUの主張の下に惹きつけることに成功した。彼らすべてにとってEUが主要な懸念対象というわけではないが、UKIPはイギリス最大の国内問題である移民と経済の根本原因はEUだと説得することに成功したとされる（庄司 2018: 158-159）。

特に、移民や国際機関との関係で、それらに対抗する、あるいはそれらから被害を受けている人々を、等価性でつなぎ合わせるとき、「人民」は「国民」となり、そのポピュリズムはナショナリズムの形を取る。

ポピュリズムを、「多数派にとって不都合な問題をすべて外部に原因があるとするので、真の問題解決を避ける政治であると定義したい」という杉田敦は、例として日本の公務員批判を挙げる（杉田 2013: 98-99）。「敵」をつくるのがポピュリズムの特徴とされることは多いが、共通の敵の構築は、「我々」の構築と表裏一体である。「人々へのアピールは、そこに誰が含まれ、だれが除外されるかということと対になっている」のである（Mounk 2018=2019: 45）。

人民との一体化の諸帰結

ポピュリズムに特徴的とされるさまざまな要素は、この人民との関係から生じている。

例えば、指導者が人びとと直接つながろうとするので、その妨げとなるものは何であれ、非難の対象となる。EUの主要機関である欧州委員会、EU司法裁判所、欧州中央銀行などの、選挙で選ばれない独立の「非多数派機関」は、加盟国政府と国内の多数派の行動に制限を課すことがあるため、ポピュリストからは国民の意思の邪魔をしているとされ、恰好の標的となる（庄司 2018: 37）。

間接民主主義より直接民主主義を上位に置き、レファレンダムを好むこと（Mudde and Rovira Kaltwasser 2017=2018: 30-31; Eatwell and Goodwin 2018; Mounk 2018=2019: 53-54）、中間集団の軽視（Flic 2011: 226）、ポピュリスト政党に「党内権威主義の傾向」があること（Müller 2016=2017: 47）などはいずれも、指導者が人民と直接つながろうとするものの論理的帰結ともいえる。

またポピュリズムをイデオロギーとして特徴づける際には、薄いイデオロギー、あるいは中身が薄いイデオロギーとされることが多い。社会主義やリベラリズムのような、「内容」ともいべき、明確なイデオロギーがないポピュリズムは、その他のさまざまなイデオロギーと結びつきやすい（Mudde and Rovira Kaltwasser 2017=2018; de la Torre 2019: 8）。

ポピュリズムと新自由主義は対立的だと考えられてきたとされる一方（Flic 2011）、ポピュリストは小さな政府という方向に進まざるを得ないとの指摘もある（薬師院 2017: 104）。

だが、薄いイデオロギーとしてのポピュリズムは、社会の中の主要な分断（「純粋な人民」対「腐敗したエリート」）や、「人民の一般意思に沿った」政治について語るが、政治制度や社会経済的問題について、具体的な見解をほとんど示さない。社会主義的ポピュリズムも保守主義的ポピュリズムも、権威主義的ポピュリズムも進歩主義的ポピュリズムもある。政策の内容を選ばないポピュリズムは、左右どちらにもなりうる（Mudde 2017: 30; Norris and Inglehart 2019: 4）。

ラテンアメリカでは、新自由主義的なポピュリストはペルーのアルベルト・フジモリなど少数で、左派ポピュリストが優勢とされる。他方ヨーロッパでは、スペインのポデモスやギリシアのシリザのような左派とされるポピュリズムもあるが、多くの国では右派ポピュリストが注目を集めている。また、代表的な概説書は、ヨーロッパでは「反移民や外国人嫌悪のことを指してポピュリズムと呼ぶことがある」が、ラテンアメリカでは「クライエンテリズム〔恩顧・庇護関係〕や経済政策の失敗のことを遠回しに言っている場合が多い」という（Mudde and Rovira Kaltwasser 2017=2018: 9）。

のちに見るとおり、本稿が検討する「大衆迎合」としてのポピュリズムにも、新自由主義的な方向のものも、再分配的な方向のものも存在する。

感情・非合理性

ただ、イデオロギーや政策の方向性というよりは、むしろパフォーマンスやスタイルなどからポピュリズムを特徴づけることも多い。とりわけ、大衆的支持調達的手段としての、扇情的なスタイルとそれが生み出す熱狂的な人気、あるいは理性的討論とは対極にある感情に訴えることばなどが、ポピュリズムと結びつけられることも少なくない (Skonieczny 2018)。

理性より感情を重視する点は、自身が代表的ポピュリストと見なされることも多い橋下徹元大阪府知事・大阪市長が強調するところである。曰く、「理屈で正論を言っても支持率は取れない。感情が大事。野党にポピュリズムが足りなさすぎる」、と (BS フジ LIVE 「プライムニュース」2020年12月10日放送、「桜を見る会」問題で安倍前総理は引退すべきか (fnn.jp))。ここでポピュリズムは、「理屈」や「正論」と対をなす、感情的なものと理解されている。

その非合理性や熱狂に着目して、ポピュリズムが「ファシズム」に近い意味で使われる場合もある。小泉純一郎政権発足 (2001年) を受けて、ポピュリズムに注目が集まった時期に、日本の政治学ではいち早くポピュリズムについて考察を行った大嶽秀夫は、「小泉の政治指導は、マスコミの論評などで、しばしばポピュリズムと評される。その大衆動員、大衆的支持調達に懸念をもって、ファシズムと近い意味で用いられることも少なくはない」とし、この「ファシズムと近い意味」での用法について、「とくに、石原慎太郎を念頭において、その人気を警告する含意」からだと述べる (大嶽 2003: 110)。のちに見るように、国会でも、そうした用例は多く確認できる。特に首相公選制や国民投票との関係で、カリスマ的リーダーに権力が集中する危険性について、ポピュリズムの問題として度々懸念が示されている。

橋下自身、大阪市長時代に、「政治家の裁量の範囲を狭くしたら政治なんかできない。選挙では国民に大きな方向性を示して訴える。ある種の白紙委任なんですよ」と語ったことがあり (朝日 2012.2.12)、それに対しては、ヒトラーを想起させるという批判も起こった (渡辺 2012)。

もっとも、アカデミズムのポピュリズム論においては、ファシズムとの共通点はあるにせよ、両者は区別されるべきと、通常は考えられている (Eatwell 2017; Eatwell and Goodwin 2018; Finchelstein 2019)。

デモクラシーの二側面

概念の核に「人民」との一体化があるなら、ポピュリズムはデモスによる支配という民主主義の定義に近く、民主主義の脅威と見なされることはわかりにくい。この問題は、民主主義の二側面を区別することで整理できる。

山本圭はナディア・ウルビナティを援用して、統治者と被治者の一致や人民の直接的な政治参加によって理解するデモクラシーの「ポピュリスト的解釈」と、人民主権を認めつつも、リベラルな代表制を通じた統治のあり方とそれによる権力の制限をよとするデモクラシーの「立憲主義的な解釈」のどちらに立つかで、ポピュリズムの評価が異なるという (山本 2016: 228-229)。

この二側面のうち、ポピュリスト的側面が肥大化すれば、人民との一体化の観点から、指導者と人民の直接的つながりを妨げるとして、立憲主義的な諸制度や慣行は、否定の対象となる。官僚機構、中央銀行、司法、メディア、国際条約と国際機関など、選挙を通じて有権者がコントロールできな

い領域が拡大し、体制が「非民主的」になってしまったことの問題が、ポピュリストの「民主的」なアピールが受け入れられる背景にあるとされ、選挙で選ばれていない非多数派機関が、人民と直接つながろうとするリーダーにとって障害となれば、ポピュリストの攻撃対象となる。法の支配、権力の分散、少数派の権利といった民主主義の（立憲主義的な）諸要素も、人民の尊厳を冒すものと見なされる（Mudde and Rovira Kaltwasser 2017=2018: 124-125; Mounk 2018=2019; Jagers and Walgrave 2007）。

治者と被治者の一体性が民主主義の本質的な要素であるにもかかわらず、それが民主主義にとっての脅威になるのは、人民の一体性や真正さ（authenticity）を尊ぶことが、多元主義の否定や、ひいては民主主義の破壊にすらつながるといふ道筋が想定されるからである（de la Torre 2019）。ポピュリズムを肯定的に評価する議論に対して批判的なヤン＝ヴェルナー・ミュラーは、ポピュリズムの本質に反多元主義を見て、それが民主主義と相容れないと指摘する⁴（Müller 2016）。

「人気取り」「大衆迎合」としてのポピュリズム

本稿の主題であるポピュリズムの「通俗的」用法は、こうした説明とどのように関係するであろうか。

ここで、ポピュリズムについてよく読まれる2冊を参照しよう。水島治郎は、「現代の日本では『大衆迎合主義』や『人気取り政治』とも説明されるポピュリズムであるが・・・」と述べている（水島 2016: i）。また大嶽秀夫は、ポピュリズムが「扇情的スローガンによる積極的動員ではなく、大衆の意見に同調した機会主義、ご都合主義、大衆迎合主義という批判的含意をもって使われることも少なくない。最近の傾向では、この意味合いで使われることの方が多いようである」「『ポピュリズム』という表現は、日本政治においては、主として、統治責任を放棄し、大衆に『甘い』政策を訴える『大衆迎合主義』と同義に（すなわち、エリート主義的な左翼批判の含意をもつという意味でタカ派的立場から）使われてきた」と指摘する（大嶽 2003: 110）。

国会においても、少なくともドナルド・トランプ登場以前には、「ポピュリズム」の中心的な用法は、こうした「大衆迎合」「人気取り」といったものであった。新聞でも、「ポピュリズム（大衆迎合主義）」などと書かれることも多い。

こうした大衆迎合的という意味でのポピュリズムと、今日、民主主義への脅威として、政治学者の注目を集めているポピュリズムとの関係を、どのように考えたらよいだろうか。

篠原一は、アメリカ人民党、ペロニズムに代表されるラテンアメリカのポピュリズム、そして現代欧州の右翼ポピュリズムのそれぞれについて特徴を整理した上で、「ポピュリストを政治スタイルの問題としてとりあげる見方もある」が、「スタイルに注目する見方に固執すると、人気取り政治家一般もポピュリズム右翼もひとしくこの範疇に入れて処理することになり、この現象を歴史の局面に埋めこんで考えることができなくなってしまう」と指摘する（篠原 2003: 143）。歴史上、異なる形態をもって現れるポピュリズムという現象を、没歴史的な人気取り一般に回収してはならないという指摘である。世界を席卷し、政治学の一大テーマとなっているポピュリズムの特徴を捉えるためには、その歴史的意味や政治的・社会的・経済的背景などの理解が必要なことはいうまでもない。

他方で、「大衆迎合主義」や「人気取り政治」といわれるものも、一定の社会・経済的条件を反映し、

⁴ もっとも、反多元主義は、ポピュリズムというよりは権威主義の特徴だとの指摘もある（Norris and Inglehart 2019）。

あるいは政治的状況に規定されていることはありうる。少なくとも、その「大衆迎合主義的」とされる主張や政策には一定の幅がある。どのような政策や政治が「人気取り」「大衆迎合」とされ、それはいかなる理由で批判されているのだろうか。そして、大衆迎合の政治は、アカデミックな用法が想定する「人民」との一体化を訴える政治としてのポピュリズムとは、どのように同じで、どのように異なっているのだろうか。

何が「人気取り」か

有権者の支持を得ようとする政治家の政策として、すぐに思い当たるのは、いわゆる「ばらまき」とされる政策であろう。度を越した分配・再分配による資源の移転（財政赤字を拡大しての支出は、将来世代から現役世代への移転）といえはよいだろうか。エコノミストや新聞などが「財政ポピュリズム」と呼ぶこともある（八代 2018; 日経 2020.9.3）。

また、公務員はじめ、特定の集団を標的にバッシングを行う手法も、「ポピュリズム」との非難を受ける。「いじめ」や「バッシング」が大衆に受けると見られるからだろう⁵。国会でも、「いけにえ」を叩く政治を「ポピュリズム」と呼ぶ例がある。

特に法に触れるなどして社会から逸脱した者への厳罰化の主張も、「ポピュリズム」と呼ばれることがある。例えば、「九・一一以降、過剰なセキュリティ状態に陥った世界は、強い厳罰化（ペナル・ポピュリズム）の傾向にある」という見立て（森 2017: 8）や、死刑制度の維持・存続をめぐる世論やそれに働きかける傾向をポピュリズムと見る見解（年報・死刑廃止編集委員会 2017）などがある。いわば「劣情に訴える」といった意味合いであろう。

議員の定員や歳費削減など、議員自身の「身を切る」改革が、「ポピュリズム」とされることも多い。

ただ、どのような政策の方向性が「大衆」に受け、「人気」につながるかは、予め決まっているわけではない。例えば 2021 年の衆院選では、複数の野党が消費税の引き下げを公約したが、選挙直前の世論調査では、消費税を「10%のまま維持する方がよい」57%、「一時的にでも引き下げる方がよい」35%だった（朝日 2021.10.21）。日本の有権者の多くは、財政危機が深刻で、社会保障制度の持続可能性が脅かされているという認識をもっており（その認識の真偽はここでは措く）、減税を手放して評価するわけではないし、「ばらまき」的な施策が却って支持を減らすこともある（堀江 2012）。また、2000 年代前半に勢いのあった新自由主義的な「構造改革」が、小泉首相退陣後、2000 年代の後半には、「国民の生活」の名の下に再分配政策を掲げる民主党の路線に取って代わられたこともある（Horie 2021）。

政治スタイルの面でも、どのようなものが人気に結びつくのかは自明ではない。多少、強引でも「実行力」を示すのと、「聞く力」を発揮して柔軟に自説を変更するのとでは、どちらが「人気」に結びつくかは一概にはいえないし、「野党は批判ばかりしているから人気が出ない」という説が広く唱えられている今日、「敵」をつくって攻撃することが、人気につながる保証もない。

以下では、国会という限られた場での発言に過ぎないが、ポピュリズムについての長期にわたる

⁵ 東京オリンピック組織委員長の森喜朗元首相が、女性差別発言で辞任に追い込まれた際、週刊誌に「世論が怖くてポピュリズム 水に落ちた『森喜朗』前会長袋叩きのイヤな感じ」（『週刊新潮』2021 年 2 月 25 日号）という記事が出たことがある。集団的な「弱い者いじめ」という意味で用いられたのであろう。政界引退後も大きな影響力をもち、五輪組織委員長という公職を差別発言で辞任に追い込まれながらも、「謝罪」会見で報道への不満や受け取る側の「誤解」を訴え、正式の手続きを経ずに後継指名まで行った権力者への批判を、弱い者いじめというのは無理があるが。

用例を通覧し、「人気取り」政治について、そのバリエーションや登場した文脈を考察する。本稿は、どのような政策や政治姿勢が有権者に受けるかを直接検討するものではないが、何が「人気取り」として批判されてきたかを通じて、その問題にいわば裏側から接近する。

3. 使用頻度の一般的トレンド

国会会議録での具体的な用法の検討に先立って、本節では、いくつかの資料から、日本における「ポピュリズム」「ポピュリスト」の語の普及度合いを確認する。

新聞や、雑誌の論文・記事検索を見る限り、日本社会で「ポピュリズム」の語が広く用いられるようになったのは、2000年代以降と思われる。

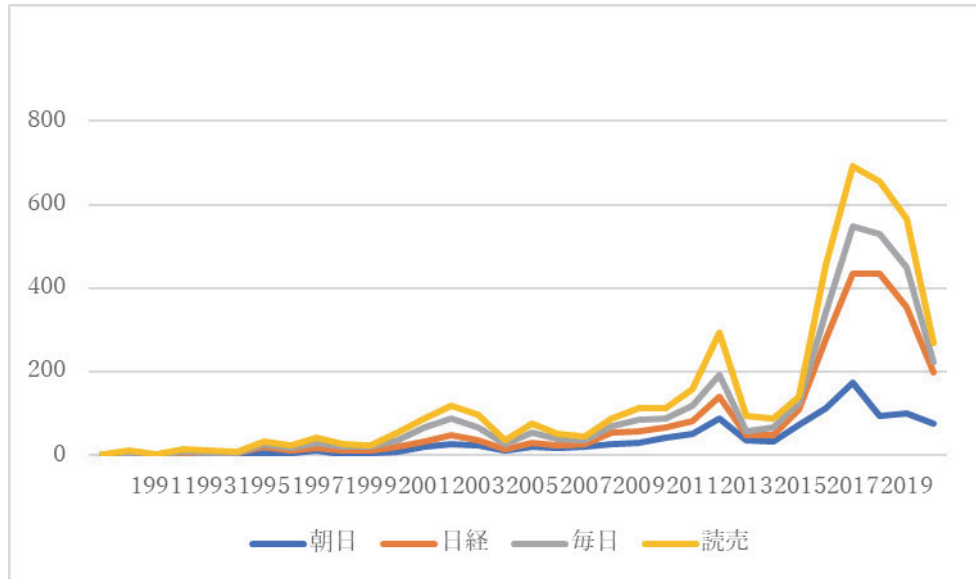
直接的には、ブームを巻き起こした小泉純一郎政権発足（2001年）が大きなきっかけとなった可能性がある。朝日新聞社『知恵蔵』で、「ポピュリズム」が正式項目になるのは2002年からであり（薬師院 2017: 122）、小泉政権誕生の数か月後に、「小泉政治はポピュリズムではない」という論考（田原 2001）が書かれたのは、それだけ小泉政治がポピュリズムだといわれていたことを示すだろう。当時は小泉のみならず、彼が外相に起用した田中真紀子、さらに石原慎太郎東京都知事、田中康夫長野県知事らもメディアの注目を集め、ポピュリストの扱いを受けていた。

CiNii Articles でタイトルに「ポピュリズム」の語を含む論文・記事の件数を調べると、1950年代には3件、1960年代には5件、1970年代には4件、1980年代には7件、1990年代には17件に過ぎないが、2000年代には194件、2010年代には625と激増する。2000年の6件を経て、小泉が政権に就いた2001年には13件、2002年には37件、2003年27件と、以後、毎年常に10件を超える論文・記事が現れている（2017年と2019年は100件以上）。

2000年代に比べて2010年代に多いのは、ドナルド・トランプの登場に代表される、海外のポピュリスト情報が増えたことが原因と考えられる。この点は、新聞記事や国会での言及についても同様の傾向である。

新聞での「ポピュリズム」の登場回数をグラフ化すると図1のとおりである（「ポピュリスト」は数が少ないので省略する）。

図1. 「ポピュリズム」を含む新聞記事数の推移



1990年代までとは大きな断絶があり、2000年代に大きく増え、2010年代にさらに著増するというのは、のちに見る国会での用法もほぼ同じである。

しかし、こうした一般的使用頻度のトレンドでは、そこに込められた意味やニュアンス、また誰が誰を、あるいは何を指してその語を用いたのかまではわからない。次節では、国会での発言を題材に、この語の使われ方についてより詳しく検討を加える。

4. 国会における「ポピュリズム」「ポピュリスト」の使用例

以下では、2021年までの国会での「ポピュリズム」と「ポピュリスト」の用例を点検し、内容に沿って大まかな整理を行う。政治家やその周辺の人びとの発言の中で、国会における使用例がごく一部にすぎないことはいうまでもないが、用法のバリエーションやトレンド(量的にもさることながら、その内容面でも)を推し量り得る、数少ないデータベースといえる(新聞でも同様のことができよう)。

表1は国会で「ポピュリズム」または「ポピュリスト」の語が用いられた会議(本会議・委員会等)数の推移を示す。語の使用回数ではなく会議数で数えるのは、同一の話題の中で同じ語が何度も用いられると使用回数が著増し、トレンドを捉えられないためである。「ポピュリズム」は200の会議に登場するのに対し、「ポピュリスト」は19と少ないので、表では両方を区別せずまとめている。なお、国会で発言するのは政治家だけではないが、ここではすべての発言を対象として拾っている(つまり、政治家以外の使用も含む)。官僚の発言はほとんどないが、参考人、公述人などの立場で、研究者をはじめとする多くの非議員が、「ポピュリズム」「ポピュリスト」について語っている。

表1. 国会で「ポピュリズム」「ポピュリスト」への言及があった会議数

1970年代まで	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
0	1	11	63	122

(注) 国会会議録(国会会議録検索システム(ndl.go.jp))で検索。

注意が必要なのは、本稿で検討の対象とするのは、「ポピュリズム」や「ポピュリスト」という語を含む発言であって、ポピュリスト自身の言動を分析対象とした多くのポピュリズム研究とは、視点が異なっているということである。発言者の中には、自身がしばしば「ポピュリスト」と目される人物も含まれるし、実際そのことを指摘されて、それに答える発言をする場合もある。しかし、あくまでもここでは「ポピュリズム」「ポピュリスト」自身というよりは、他者をそう名指す言説が分析対象である。

単純に総数で見ると、新聞や雑誌と同様の傾向があり、国会で「ポピュリズム」「ポピュリスト」の語は、1990年代まではほとんど用いられていない。どちらの語も、初めて使われたのは1987年で、1980年代にはその1件だけである。それは、社会思想史家（東京都立大学名誉教授）で、参院議員を1期務めた関嘉彦による、1920年代アメリカの大衆運動についての言及である（108国会／参／外交・総合安全保障に関する調査会／1987.4.14）⁶。

1990年代には「ポピュリズム」「ポピュリスト」の語が用いられた会議は11だが、「ポピュリスト論争」（143国会／衆／金融安定化に関する特別委員会／1998.9.8／池田元久）と振り返られるような事態があった。それは、宮澤喜一元首相が新聞で、「私が警戒しているのは、民主党というポピュリストの政党ができたことだ。・・・『市民』『消費者』などと格好のいいことをいって、万一、我々が滑ったときに『別の選択肢は私たち』と国民に訴えようとしている」（朝日1997.1.22）と述べたことを、民主党の仙谷由人が国会で繰り返し取り上げたことである。仙谷は、宮澤発言以前から、新進党の消費税率据え置き法案を「ポピュリズム」と批判していたが（139国会／衆／本会議／1996.12.13）、宮澤発言後、橋本龍太郎首相や蔵相となった宮澤自身に対して発言を持ち出し、自民党こそポピュリズムではないかと問うている（140国会／衆／予算委員会／1997.1.27；143国会／衆／金融安定化に関する特別委員会／1998.8.27）。

一気に増えるのは2000年代で、63会議に達し、2010年代にはさらに増え、122会議に上る（2020年は11件、2021年は5件）。

先に「ポピュリズム」には、「人気取り」「大衆迎合」といった使い方をされることがあると述べたが、実際、国会での用法の多くは、そのような意味である。新聞も似たようなものと思われる。

しかし、政治家や政党のどのような政策や態度・行動が、人気取りで大衆迎合的だとされたのかという点で見れば、それは必ずしも一様ではない。以下で取り組むのはその分類と論点の整理である。

ばらまき

ポピュリズムを「ばらまき」の意味で用いることは多く、「ポピュリズム」と「ばらまき」の双方を含む会議を検索すると、42件ヒットする。

例えば、麻生太郎政権の定額給付金に対し民主党の細野豪志は、麻生の祖父である吉田茂が、反対が多かったサンフランシスコ講和を実現したことを、「民意に反してでも国益のために行動する、ポピュリズムの対極にある政治家」だったと引き合いに出し、「定額給付金は究極のポピュリズム」「吉田茂元総理の孫である麻生総理が究極のポピュリズムに陥った」と批判した（171国会／衆／本会議／2009.1.13）。

他方、民主党政権の「子ども手当」を自民党の竹下亘は、「お金が潤沢あるいは財政が潤沢にある

⁶ 以下、これと同じ要領で、該当の発言について、会期、衆院・参院の別、会議名、年月日、発言者の順で、カッコ内に情報を記す。ただし、本文で発言者がわかる場合は、カッコから除いた。人物の肩書および所属政党は、その時点のものである。

ときに、そういうある種ポピュリストとしての政策を打つということは、これはあっていいことかもしれない。しかし、財政がこれだけ厳しいときに、・・・おおらかに借金をふやし続けてもらっては困る」と批判する(174国会/衆/財政金融委員会/2010.2.26)。

他にも民主党政権に対し自民党は、「ばらまき」の観点からポピュリズム批判を行う傾向があった。例えばマニフェストについては、「財源の当てのないマニフェストをまたやるのか、もっと踏み込んでやるのか」「ポピュリズムに陥ってやることは、さまざまな政権の評価にあるいはつながるかもしれない。しかし、将来の日本にとって大変な重荷」(174国会/衆/財政金融委員会/2010.4.9/竹下亘)、高等学校等就学費をめぐることは、「税金を使う話でございますから、しっかりとした検証をしていただきたいと思います。ポピュリズムなどの復活というのはあってはならない」(174国会/参/予算委員会/2010.3.8/西島英利)といった具合である。

安倍政権の大型予算に対しても、日本維新の会の藤巻武史が「今日さえ良ければいいという二〇一四年度予算は究極のポピュリズム予算、大衆迎合予算」(186国会/参/本会議/2014.3.20)と批判した。

小泉政権の塩川正十郎財務相は、「ばらまき」という意味でのポピュリズム批判を繰り返し行った一人である。例えば、「その補助的事業というものは本当にシビルミニマムとして必要なのか、あるいはナショナルミニマムとして必要なのか」を見定めたものでないと、「ポピュリズムに走りまして、そういう傾向がある中で、シビルミニマムあるいはナショナルミニマムというものが膨大に膨らんで拡大されてきた」(154国会/衆/決算行政監視委員会/2002.5.29)、あるいは「民主主義というのは全部選挙で事が決まりますから、選挙を控えますと、どうしても政治家がポピュリズムになってまいりますね。そのことが、そういうナショナルミニマム、シビルミニマムに対して拡大されていく」(154国会/参/財政金融委員会/2002.4.8)、などである。

塩川は、地方政治がポピュリズムになっているという認識も繰り返し示す(156国会/衆/財政金融委員会/2003.7.16)。例えば、「地方自治体に税源を移譲して地方自治体で増税をやれと言ったってできっこありません。地方自治体が、首長も議員も全部、ポピュリズムですから」と述べている(156国会/衆/決算行政監視委員会/2003.6.4)。

子どもの医療費無料化をめぐることも、「地方主権といいながらも、やはりどうしてもポピュリズムに流されてしまうというか、隣の町でやっているから自分もやらなきゃいけないというふうなことがあって・・・」(185国会/衆/厚生労働委員会/2013.11.27/赤石清美厚生労働大臣政務官)といった具合に、地方政治のポピュリズムが語られる。

高速道路政策については、日本維新の会の議員が、「根源的な問題に手をつけず、人気取り政策に力点が置かれた高速道路ポピュリズムが横行してきました。麻生内閣の休日上限千円の料金割引、民主党政権の高速道路無料化実験がその代表例ですが、その他さまざまな割引制度も乱発されてきました」という(186国会/衆/本会議/2014.4.4/坂元大輔)。

そして、行き過ぎた「弱者救済」もポピュリズムだとされる。伊吹文明の「有権者の希望に沿うことがすべて政治家の仕事だとか、こういうふうになったときには、大体社会はつぶれていく」という発言を受け(伊吹はそれを、「リベラルポピュリズム」と呼んでいる)、小淵恵三首相は、国民の要望にこたえることが極端になると、「ポピュリズムの中で、また弱者を救済しなければならないことは政治の最大課題であります、それが行き過ぎてしまって委員の御指摘のような点になってしまったのではいけない」と述べる(145国会/衆/行政改革に関する特別委員会/1999.5.25)。

文字通り「ばらまく」、すなわち支出を増大させる政策に劣らず、取るべき税金を取らないこと(減

税や、増税の先延ばし)も、「ポピュリズム」として批判されており、選挙を意識して増税に反対することが「ポピュリスト的な政策」だという指摘が多い(174国会/衆/財政金融委員会/2010.2.26/竹下亘)。例えば、「日本はどんなことがあっても民主主義経済で、ポピュリズムで、増税というのはどんなときにもできない」(180国会/参/行政監視委員会/2012.3.5/岩田規久男)、「社会保障、教育とか、政府から有権者の国民の方々はもう与えられるものを増やしてほしいと・・・どこかでその分負担をしてくだささいねということを行わざるを得ない」「いいことだけを言って、こういうものを提供します、サービスを提供しますよと言って負担を求めないということは、私はポピュリズムに近いんじゃないかと思う」(192国会/参/財政金融委員会/2016.11.27/藤末健三)、といった具合である。

ガソリン税をめぐるポピュリズム批判もあったが(169国会/参/財政金融委員会/2008.4.18/森信茂樹)、主には消費増税の延期・先延ばしについてである。例えば、既にみた仙谷による新進党への批判に加え、小泉首相が消費税については「私が辞めた後の総理が考えればいい」と述べたことを、自民党議員は「これはどうもいささか無責任ではないかと。選挙を控えて増税発言は控えた方がいいというんだったら、正にこれは大衆迎合のポピュリズム」と批判している(156国会/参/決算委員会/2003.6.2/中島啓雄)。

前原誠司は消費税をめぐる麻生財務相に、「ポピュリズムに流され過ぎずに、将来の責任も含めてしっかりと、今はこれだけ借金もあるし、そして人口動態」「将来的にはその一〇を超えたところも国民はみんな薄々わかっている」と述べ、10%以上への増税から逃げるべきではないと訴える(197国会/衆/財政金融委員会/2018.11.20)。

野田佳彦政権時代の三党合意に反し、安倍晋三政権は10%への引き上げを二度、先延ばししたが、その点に関わって、「宰相になるか、ポピュリストになるかですよ」との指摘があり(192国会/衆/財政金融委員会/2016.10.21/伴野豊)、三党合意をまとめた野田は、「消費税引上げ先延ばしは究極のポピュリズムであります、軽減税率の導入もしかり」と述べる(197国会/衆/本会議/2018.10.30)。三党合意をめぐる他にも「ポピュリズムに流されることなくきちんと仕上げたいだけだ」という要望もなされた(198国会/参/財政金融委員会/2019.5.15/青山雅幸)。

消費税については、軽減税率もしばしば「ポピュリズム」とされた。野田は先の発言の他にも、「消費税を扱うことでポピュリズムに陥っている・・・代表的な事例が軽減税率だ」と述べている(196国会/衆/財政金融委員会/2018.2.28)。また、民主党の安井美沙子は、同党が提案する給付付き税額控除が「公平かつ本格的な低所得者対策」なのに対し、「軽減税率は、食料等の生活必需品は高所得者層も購入する以上、減税効果が本来必要とされない層にも広く及び、税収を大きく毀損する」ので望ましくないとし、政府・与党にポピュリズムに陥らないよう戒める(186国会/参/本会議/2014.3.20)。同党の古本伸一郎も、「軽減の話は楽だ、ポピュリズムに走るなら楽だ、誰だって、食料品は軽減しますと言えば、御家庭の主婦層から大変支持を得る、だけれども、これは政治家の本懐として、私は涙をのんででも軽減はしないんですと言って、大演説をぶちました」とアピールする(189国会/衆/内閣委員会/2015.5.20)。

逆に、鳩山由紀夫民主党代表が、課税最低限の引き下げを提案したことを、加藤紘一自民党幹事長が「すごいことを言う、これはポピュリズムとは言えない、政権担当能力を示そうとする政党の姿勢」だと評価したという話が、民主党の峰崎直樹によって紹介されたこともある(154国会/参/財政金融委員会/2002.6.11)。

他方、財政再建化のため社会保障費抑制と消費増税の両方が大事だが、前年の消費増税が「経済

拡大の頭を押さえた」ので、景気の腰折れを防ぐための増税の先延ばしは、「決してポピュリズムの話ではなくて、その方が経済改革のためにもいいのでは」という議論が紹介されたことがある(189国会/衆/予算委員会公聴会/2015.3.9/岡本三成)。

支出の抑制と増税のいずれにせよ、ポピュリズムは「財政健全化」と対比される。「民主主義というのはどうしてもポピュリズムというか大衆迎合に陥るといふ欠点を持っておりますので、財政悪化しやすい」(180国会/衆/財政金融委員会/2012.8.3/竹内譲)、「いずれの党が政権を担っても、ポピュリズムの誘惑に負けることなく財政健全化は推進されなければならない」(176国会/衆/本会議/2010.11.16/石破茂)、と。

小泉政権下では、こうした「ポピュリズム」と対になって語られたのは、「構造改革」であった。小泉自身、ポピュリストと見なされることも多いが、本人はこの「痛みを伴う構造改革」を根拠としてそれを否定する。曰く、「ポピュリズムという批判がありましたけれども、ポピュリズムなんていうことは私の改革路線の一つもないんです。なぜならば、痛みを伴う改革、当面は少しは我慢してくれと言ってなった総理・総裁であります。現に、多くの国民が医療費を二割から三割負担、みんな嫌がるでしょう。大衆迎合、ポピュリズムだったらこんなことしませんよ」、と(154国会/衆/厚生労働委員会/2002.6.21)。

小泉政権で財務相だった塩川は、「日本はどの政治家も全部ポピュリズムになってしまって、これが政治を非常に悪くしてきている」と述べ、このポピュリズムに対抗するには「構造改革」だという。「これをやることによって考え方も変わってくる」「私たちが言っています構造改革というのは、ただ企業の仕組みとかあるいは経済の仕組みの問題だけではなくして、ここでやっぱり五十数年やってきたポピュリズムの考え方というものを正確に政治思想として、もっと多様な政治思想の中で日本の政治の将来を考えてもらわにゃいかぬ」と述べる(154国会/参/財政金融委員会/2002.6.11)。ここでは五十数年やってきた政治を「ポピュリズム」としているが、それは小泉が「ぶっ壊す」と叫んだ自民党型利益政治に他ならない。

塩川は他にも、「この失われた十年の間、確かにもたれ合いの社会でやってきた・・・そのときそのときでの確かな厳粛な措置をすればよかったのに、これは政治家のポピュリズムがこういうことをしてきた原因の一つ」と述べている(155国会/参/財政金融委員会/2002.11.21)。有権者の反発をおそれて厳しい措置を取れないのがポピュリズムだとされる。

従来の自民党型利益政治を「ポピュリズム」と呼ぶのは、「構造改革」を唱える塩川だけでなく、日本維新の会の藤巻健史が「安倍政権は、国民受けしない増税と歳出カットではなく、安易なインフレ政策を採用したと思えてなりません。すなわち、アベノミクスとは、二十年間にわたる自民党のポピュリズム政治をインフレで尻拭いしようという政策に思えてならない」と述べている(189国会/参/本会議/2015.1.28)。同様に、アベノミクスに関連して、増税に反対する「リフレ論者」を「ポピュリズム的」とする経済学者の発言もある(186国会/参/国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会/2014.4.9/小幡績)。いずれも、安倍政権が援用したリフレ論が、小泉政権の「痛みを伴う改革」や、財政再建のために増税実現に邁進した野田政権に比べ、「非難回避」的であったことを反映するが(堀江 2016)、リフレ論がポピュリズムとして批判されることは少なく、非難回避に成功しているともいえる。

アベノミクスをめぐるのは、黒田東彦日銀総裁に、「ポピュリズムに陥らない仕組み」としての中央銀行を問い質すことも行われた(183国会/衆/議員運営委員会/2013.3.3/津村啓介)。政治からの独立性を目指した日銀法改正の趣旨を逸脱し、政権と一体化したアベノミクス下の日銀の姿は、

非立憲主義的側面の現れといえるかもしれない。黒田に対しては他にも、広く有権者に「迎合」するというよりは、市場受けを狙った施策を「市場ポピュリズム」という批判があった（183国会／衆／財政金融委員会／2013.3.26／鈴木克昌；183国会／衆／財政金融委員会／2013.6.19／鈴木克昌）。「大衆迎合」という意味からは逸脱しているが、市場に「受ける」ことを狙ったという点からの転用であろうか。

歳入、歳出のいずれの側にせよ、国民の非難を回避しようとして、改革の先送りをすることが、「ポピュリズム」だとされる。経済学者の八代尚宏公述人の『脱ポピュリズム国家』という著作に言及して山口壮は、「脱ポピュリズム国家ということで改革が先送りされてしまっているということも論じられていると思う」と述べる（201国会／衆／予算委員会公聴会／2020.2.21）。

歳出削減・財政破綻論

他方、数は少ないが、財政破綻の危機を訴え、財政再建を説く議論が、「ポピュリズム」とされたこともある。

それは、医師の公述人の発言で、「現在のマスコミの方々を中心にする、・・・情報操作にも等しいのではないと思われるような・・・根拠の何か薄弱な財政破綻キャンペーンというんでしょうか、誠に声高な、改革に名をかりた支出の抑制策しかもうあり得ないというような、非常に劇場型のポピュリズム」というものである（164国会／参／厚生労働委員会／2006.6.13／山本直也）。

財政再建論がポピュリズムというわけではないが、それが弱者切り捨てにつながることで、ポピュリズムを招く可能性を指摘するのは、財政学者の佐藤主光である。「財政再建、それはヨーロッパの経験を踏まえても、緊縮財政が社会的な弱者の切捨てにつながっては、これは、財政再建に対する政治的な支持を損ねるだけではなく、社会の分断を招くという点において、あるいはポピュリズムの台頭を招くという点においては、全く望ましくない・・・財政再建とあわせて我々が粛々と行うべきは、日本のセーフティーネットの改革」だと述べている（196国会／衆／予算委員会公聴会／2018.2.21）。

しかし、「ばらまき」や増税の先延ばしに比べ、支出削減を「ポピュリズム」という用例はほとんどない。

米軍基地・原発などへの反対への考慮

財政問題に限らず、反対意見を考慮して正しい政策を歪めること、というようなニュアンスでも、「ポピュリズム」が用いられる。

例えば、沖縄の在日米軍問題では、事件を起こした米兵の身柄引き渡しをめぐり、日米地位協定が議論になった際に、高村正彦外相は「地位協定をどうするかということ。被害者の家族の感情だけでやっていいというのは、余りにもポピュリズム」「もちろん、被害者の感情を十分私たちは大切にしたいと思いますよ。大切にしたいと思いますけれども、地位協定を改正するかしないかをそれだけによって決めるなどという、そんなことはとんでもない」と述べている（169国会／衆／外務委員会／2008.4.2）。高村はまた、「抑止力も大切ですよということを、日米同盟も大切ですよということをバランスよく言わない、基地被害だけ言う、これは私はポピュリズムだと思います。大衆迎合主義だと思います」とも述べる（177国会／衆／予算委員会／2011.8.8）。

福島事故後は、脱原発や再稼働の先延ばしが、「ポピュリズム」と呼ばれるようになる。

例えば高市早苗は、「仮に、判断をされる四大臣がポピュリズムに走ってしまったような場合に、

原発起動を不安視する世論というのが非常に強いなど感じたら、幾ら時間とコストをかけて厳正な安全審査というのをクリアしても、なかなか再起動には至らないでしょう」と述べ、再稼働を容認しない大臣のポピュリズムに言及する(180国会/衆/経済産業委員会/2012.3.16)。「最近のポピュリズム政治の最たるものが、エネルギー政策」だという甘利明も、「二〇三〇年代までに原発稼働ゼロを目指すと言いながら、二〇五〇年代まで稼働する大間原発の工事再開を了解するなど、明らかな政策の矛盾」と、民主党政権の政策の矛盾を批判する(179国会/衆/本会議/2012.10.31)。後述の、菅直人首相を人気取りのパフォーマンスと断じる今村雅弘の発言も、原発再稼働に関するものである(177国会/衆/農林水産委員会/2011.7.14)。

米軍普天間基地の辺野古移設をめぐる鳩山由紀夫政権の混乱を引き合いに、原発の問題を民主党政権の体質として論じる発言もある。「要は、ポピュリズムという言葉がありますけれども、国民の皆さん方の喜ぶところだけをアピールしていく・・・今回の総理の決定も、もしかしたらそういう方向になるのでは」と(177国会/参/予算委員会/2011.5.13/山本順三)。ここでいう「総理の決定」とは、菅首相による浜岡原発の停止要請を指す。

知事選で原発が大きな争点になることに触れ、「原発再稼働に当たって、自治体の同意は法令上の要件ではございません。選挙による国民の判断に重きを置くのは当然であるものの、現状は、法令や科学的な知見というよりも、政治的な力やいわゆるポピュリズムが再稼働の是非に大きな影響を及ぼしている」という指摘もある(193国会/衆・決算行政監視委員会第三分科会/2017.4.10/河野正美)。

関西電力の幹部が、原発立地自治体の助役から多額の金品を受け取っていた問題をめぐって世耕弘成は、「関西電力の事件でエネルギー業界の在り方に国民から疑念を持たれたことは、残念の極み」「ポピュリズムではなく、しかしながら村の内輪の論理でもないバランス、国際的な議論にも堪えられる現実性、こうした観点を備えた責任のあるエネルギー政策が今こそ必要だ」と述べている(200国会/参/本会議/2019.10.8)。ここで「村の内輪の論理」といわれる「村」とは、福島事故後に注目が集まった、いわゆる「原子カムラ」と呼ばれる原発推進体制を指すが、それと対比される、原発に批判的な意見は「ポピュリズム」だとされる。

唯一、渡辺喜美が「原発は絶対安心、安全なんだと、国民が不安に思うから全電源喪失なんてことはあり得ないんだという前提の下にこういう安心ポピュリズムが蔓延してこの事故が起きた」と述べているが(204国会/参/東日本大震災復興特別委員会/2021.4.9)、それを除けば、原発に反対する側、ないしその世論を気にして再稼働に踏み切れないことがポピュリズムだとされる。なお、渡辺はみんなの党、河野が日本維新の会だが、他はすべて自民党議員によるものである。

公務員の給与・待遇・処分等

行政学者の牧原出は、「一九九〇年代の改革では、官僚ないしは政府へのバッシングと、どこかに仮想敵を見立てて一時的な人気を狙う政治のポピュリズムが広まっていました」と振り返るが(186国会/参/国の統治機構に関する調査会/2014.5.14)、その後も、公務員の身分をめぐる提案を「ポピュリズム」と呼ぶケースが見られる。

まず公務員給与をめぐるのは、「東日本大震災のときは、財源が足りないということで国家公務員も給与をカットするというような方向に行きました。決してこういうような安易なポピュリズムあるいはパフォーマンスに流されることのないように」という主張がある(201国会/参/予算委員会/2020.4.30/宇都宮隆)。他にも震災復興財源としての公務員の給与カットについては、後述の中

山恭子による言及がある。

民主党の篠原孝が、外交官などの在勤手当の低さを問題にした際、高村正彦外相は、「古くからの友人である貴委員がポピュリストでないということがよくわかって、大変うれしく思いました」と賛同している（169 国会／衆／外務委員会／2008.4.9）。

独立行政法人について、「数合わせだけの統廃合、見せるためだけの給与カット、業務量を考慮しない人員削減など、パフォーマンスの改革、ポピュリズムの改革から、政治は脱却すべき」といった意見があった（186 国会／衆／本会議／2014.4.22／伊佐進一）。雇用能力開発機構の廃止論に対し舛添要一厚労相が、「だれが訓練するんですか。そんなものは、中小企業にお金ありません。・・・国が責任を持ってそういう方の職業訓練をする。・・・今何か人気取りでこういうことをやった方がいいとかポピュリズム的な対応をやった方がいいということ」に反対し、「解体ありきじゃないんですよ」と述べている（169 国会／参／厚生労働委員会／2008.9.18）。舛添は、不祥事を起こした公務員の処分についても、「処分というのはやっぱりポピュリズムに走ってもいけません。そこは法令に基づいて、人事院の規則に基づいて」（171 国会／参／決算委員会／2009.4.20）、「ポピュリズムということに走っては行政の規律が保たれません」などと述べている（171 国会／衆／厚生労働委員会／2009.7.8）。公務員等の待遇の引き下げや処分の厳罰化が、ここでは「ポピュリズム」とされている。彼らをたたくことが有権者に受けるという認識であろう。

公務員関連では他にも、例えば天下りが多い中小企業総合事業団の退職金の問題が取り上げられたほか（156 国会／衆／経済産業委員会／2003.6.11／川端達夫）、篠原孝は外交官の経費について、「ほんと大使や公使にお金を出してしまっ、後は自由にお使いください、この方がいいのではないか」「ポピュリズムの代表は領収書を何でもかんでも出せという、もうこれは最悪の方向」と述べ、さらに勤務実態のない議員の配偶者が秘書を勤めていたことが発覚し法改正に至ったことを、「ポピュリズムで改正されちゃったんです、女房を働かすのはいけないと。一罰百戒で」と批判している（169 国会／衆／外務委員会／2008.4.9）。

議員の定数・歳費削減

公務員批判のように「敵」をつくりそれを叩く手法と区別されるものとして、議員が自らの歳費や定数の削減を提案することも、「ポピュリズム」だとされている（159 国会／参／選挙制度に関する特別委員会／2000.10.11／入沢肇、保坂三蔵；201 国会／参／予算委員会／2020.4.30／宇都宮隆）。例えば、片山虎之助は「身を切る努力で、今、国会議員の定数や歳費についてはいろんな議論がされている。余りポピュリズムに流されないよう・・・」（180 国会／参／予算委員会／2012.3.16）と述べる。また共産党の穀田恵二は、議員定数削減のような「身を切る改革」について、議席は議員のものではなく国民のものだから、そのような主張はポピュリズムだと断じる。「国民のものであって、我々のものじゃないんですね。・・・みずからの身を切るというのは、我が身という発想なんですよね。・・・国民のものだという発想がないからこういう話が出てくる。・・・そういうものを、ポピュリズムの中に断固として立ち向かっていく姿勢がなければ、政治なんてできやしない」と発言している（190 国会／衆／政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会／2016.4.27）。

2019年に与党が、評判の悪い議員定数6増を提案した際に、合わせて議員歳費の減額（自主返納）を打ち出したことについては、立憲民主党の小西洋之が繰り返し「ポピュリズム」と批判している（193 国会／参／議員運営委員会／2019.6.3；198 国会／参／本会議／2019.6.5）。

他方、日本維新の会の浦野靖人は、石破茂自民党幹事長が「議員定数の大幅な削減について、権

力を監視する国民の代表は少なければ少ないほどいいのか、定数だけ削ればいいという競争は一種のポピュリズムだ」と批判したことについて、「野党に対して、自民党は定数削減をするつもりはないのではないかという不信感を与え」と批判し、同じ会議で野田佳彦も、石破を名指ししたわけではないが、「定数削減はポピュリズムみたいな発言をされたじゃありませんか。ポピュリズムで私と安倍総理は約束をしたんですか。ポピュリズムで民主党と自民党と公明党は、三党で合意をしたんですか。／ポピュリズムじゃありません。国民の皆様は御負担をお願いする以上、まず身を切る覚悟をこの国会で示そうという、その強い決意で約束をしたはずじゃありませんか」と述べている(183国会／衆／本会議／2013.6.24)。

野党の民主党から提出された議員年金の減額法案について、自民党の鈴木恒夫は、法案が否決されたとしても、自分たちは年金を受け取らないと党議決定するよう民主党に迫り、「そうじゃないと、ポピュリズムになりますよ」という(164国会／衆／議員運営委員会／2006.1.27／鈴木恒夫)。国会を通過しないことを見越して、自分たちに厳しい法案を提出するのはポピュリズムだというのである。

社会内勢力の敵視

公務員以外にも、「敵」を外部に設定して叩くのがポピュリストの手法だという指摘は多い。例えば、小泉「構造改革」を経て、公共事業が敵視されるようになると、「国交省関連というのは、非常に今、ポピュリズム的なスローガンの攻撃の対象になりやすい」との指摘が現れる(169国会／衆／決算行政監視委員会第四分科会／2008.4.22／牧原秀樹)。2005年の郵政選挙を念頭に、「社会的ないけにえを求める、とりあえず、悪くないけれども、たたいてしまおう、こういうような劇場型ポピュリズム政治というのは私はやめるべき」「郵政民営化はまさにこれだった」(189国会／衆／農林水産委員会／2015.6.29／加藤敏幸)、「民間の特定の事業体をいけにえにして、農協系統組織をいけにえにして、みずからへの支持を高めようとする劇場型政治はもうやめるべきです。／今、世界じゅうで、日本国内で、いけにえづくりの劇場型政治、ポピュリズムが横行しています」(193国会／衆／本会議／2017.4.11／小山展弘)、「八〇年代の末から九〇年代にかけての、規制緩和に反対するやつは非国民だ、国賊だみたいな雰囲気の中で、ポピュリズムの中でちょっと行き過ぎたんじゃないか」といった例がある(171国会／衆／国土交通委員会／2009.5.22／遠藤宣彦)。「いけにえ」を見つけて叩くのがポピュリズムだという、よく使われる用法である。

小池百合子は、銀行員の給与引き下げをめぐる、「ようやく高給取りと言われていた銀行員の給与にも手がつけられるようになった」、何でも下げればよいという話ではないが、「やはりこれまでやってきたこと、そしてまたこれまで公的資金等々を受けて政府のある種の庇護のもとにあったところがそのまま高給取りでいいのかといたら、これは国民感情論的にも、ポピュリズムではありませんけれども、今後のうまくいくことまでうまくいなくなる」と、「ポピュリズム」ではないと断りながら、高給取りといわれる銀行員の給与が下がる動きを評価している。「バブルをかなりあおって、要らないというところにまで貸し付けて、今になって貸しはがし」をする「言語道断」の銀行業界に対し、国民の間に広くあった批判の声に乗じたといえよう(155国会／衆／財政金融委員会／2002.11.6)。

敵意が、厳罰化志向として表れることもあるが、それもポピュリズムと呼ばれる。自民党の丸山和也は、公訴時効の廃止論について「やや強引に、性急に改正が行われようとしている」「ややポピュリズム的な、世論の動向に迎合しているんじゃないか」と述べ(174国会／参／法務委員会／

2010.4.13)、民主党の江田五月は少年法に関して、「安倍総理大臣、少年保護のことなど何も分かっていないんで、分からずに、ただ単に世間一般が、少年に対しては甘いんでこれに対して厳重に対処しなきゃならぬ、したがって少年法の厳罰化はいいことだ、そんな空気がある中で、それに、まあポピュリズムというんですかね、乗っかって・・・」(166 国会／参／法務委員会／2007.5.15)などと苦言を呈している。

外交

究極の「外部」といえば、「国民」の外にスケープゴートを求めることであろう。外交は、「敵」をつくる政治としてのポピュリズムを語る際に、よく持ち出されるテーマである。ただ日本の国会では、他国に対する敵対的な感情を煽る「ポピュリズム」を戒める主張はほとんど登場しない。

数少ない例として、日韓関係をめぐり、「政府間あるいは政治家の間、いいときも悪いときもあるでしょう。それは政治で決着を付ける問題だけれども、二国民間の問題にこれを拡大してしまってポピュリスト的な立場に走るというのは、私は大変無責任だと思っています」という意見がある(190 国会／参／外交防衛委員会／2016.3.17／大野元裕)。

他方、野田佳彦は「計算ずくで法外な要求を突きつけてくる国もあれば、ポピュリズムにあおられ道理が通じない国もあります」と述べているが(198 国会／衆／本会議／2019.1.31)、国内のポピュリズムを戒めるのではなく、相手国にポピュリストが出てくる難しさを語っている。新型コロナウイルスをめぐって、公述人の三浦瑠麗は、「新型コロナウイルスに関するポピュリズムの発生で顕著に見られたのが中国恐怖症」という(201 国会／参／予算委員会公聴会／2020.3.10)。三浦がここで問題にしている「中国恐怖症」というポピュリズムも、日本についての言及ではない。

国民投票・首相公選制・一院制など

意外に多く「ポピュリズム」の懸念が語られたのは、国民投票や首相公選制などの話題においてである。

国民投票・住民投票は、一時的な熱狂に基づく非合理的な結果をもたらすなどとして、保守派からしばしば批判的とされてきた。国会でも例えば、評論家の山崎正和が、「国民投票というものはなるべく避けるべき」という。「それは我々が間接民主主義というものを、これは恐らく憲法以前の国家の理念として暗黙のうちに共有しているから」であり、「直接民主主義というのは非常にある意味では危険な制度・・・ファナティズムに走ったり、あるいはいわゆるポピュリズムに傾く動機になりかねない」(159 国会／衆／憲法調査会公聴会／2004.5.12)と述べている。

国政上の重要案件を国民投票に委ねることについては、「ポピュリズム政治を招くおそれもある」ので、憲法 96 条に基づくものに限るべきという主張があり(166 国会／参・日本国憲法に関する調査特別委員会／2007.4.25／相沢光哉)、同様の主張をする武谷洋三は、「安保騒動」「消費税アップ」などを挙げ、「大衆迎合主義、ポピュリズムの横行を招くと。一般の心理におもねって、・・・ポピュリズムに陥るといことが、こういう国民投票に、実施に持ち込めば政治的な混乱を招く」と反対する(166 国会／参／日本国憲法に関する調査特別委員会／2007.5.8)。

ナチス・ドイツを引き合いに、国民投票の危険に言及されることもある。「ドイツでは、ナチス時代のポピュリズムに対する反省から国民投票は危険視されて」いることの指摘があるが(185 国会／衆／憲法審査会／2013.11.28／武正公一)、ここでは、ナチス・ドイツを指して「ポピュリズム」が使われている。国民の熱狂的支持でリーダーに大きな権限を与えるように見える国民投票は、「ナチ

ス」や「ファシズム」を想起させるのだろう。同会議では他にもドイツについて、「憲法改正のための国民投票を課さないということ、すなわちポピュリズムに走らない、こういうことが現在の政治を決めている」(船田元)、「ドイツならではの経験から生まれてきているのかなと思いましたのが、ポピュリズムのリスクというものをしっかりと踏まえて対応している」、国民投票については、「ポピュリズムのリスクという観点も同時に忘れないようにしなければいけない」(大塚拓)などとされる。

首相公選制や一院制(参院廃止論)も、権力の集中という観点からで疑問視され、度々「ポピュリズム」批判の対象とされる。

首相公選制は、「人気投票といいますが、ポピュリズムといいますが、衆愚政治といいますが、そういうものに陥る危険性なきにしもあらず」(150 国会/衆/憲法調査会/2000.12.7/平沢勝栄)、首相公選制で「懸念されるのがいわゆる衆愚政治ということ、ポピュリズムでございます。ある種のカタルシスの発散と申しますか、一時期の熱狂的な感情が思わぬリーダーを選ぶということは往々にしてある」(同前/小池百合子)、「首相公選制というのが、ある意味ではポピュリズムというんでしょうか、そういう面に対する怖さを正直ちょっと感じる」(151 国会/衆/憲法調査会/2001.5.13/西川京子)、首相公選制には「常にポピュリズムの危険が伴います」(154 国会/参/憲法調査会/2002.4.10/舛添要一)、「特に最近の世論というものの非常に激しい動きに関して、・・・こういう中で首相公選制を導入した場合、やはりポピュリズムによって、不適切な人がそれこそやぶから棒が出てきたように首相に選任されることになるのではないかと・・・ナチス・ドイツが国民投票という手法を多用して権力を獲得していったという事実、あるいは第二次世界大戦下の日本やドイツが、東條内閣やヒトラー政権を圧倒的に支持していたという歴史的事実も忘れてはならない」(154 国会/参/憲法調査会/2002.4.10/世耕弘成)など、首相公選制に「衆愚政治」や一時的「熱狂」としてのポピュリズムの危険性を見出す見解がたびたび示され、ナチス・ドイツや戦前の日本を引き合いに出し、権力の集中の怖さが語られる。

そこで、首相公選制を導入するなら、「単なる人気投票で首相が決まるというおそれがないように、導入するとすれば、私はポピュリズムの弊害に対する歯どめが必要」(阿南一成)とされ、政治学者の曾根泰教は、「メディアポピュリズムの弊害は当然発生するだろうと私は思っております。それを回避する方法は、首相公選という制度自体では難しい」と応じている(151 国会/参/憲法調査会/2001.5.23)。

また憲法学者の加藤一彦は、首相公選制を支持する憲法学者はほとんどいないとし、それは「首相を大統領のように国民が選ぶ、一人だけ選ぶと。あと・・・衆議院が一個で足りると。そうすると、この選挙によって選ばれた首相が議会解散権も持つと。アメリカ大統領以上の強力な権限を持ちます。これは事実上、ポピュリズムからかなり近い距離でファシズムに移行します」とし(183 国会/参/憲法審査会/2013.4.3)、首相公選制に加え、一院制についても権力の集中を問題視している。

衆議院法制局の部長も首相公選制について、「ポピュリズムにつながる危険性や天皇制との関係、さらには、議院内閣制とは異なり、公選された首相は必ずしも議会内多数派を基盤とするものではないことになるため、かえって議会との関係にねじれが生ずる度合いが頻繁に起こってしまい、その制度趣旨とは逆にリーダーシップを発揮できにくくなるのでは」などの理由で反対が根強いと指摘する(183 国会/衆/憲法審査会/2013.4.4/橘幸信)。船田元も「ポピュリズムを助長するのではないかというような社会的な問題、このあたりを解決しなければ、首相公選制度というのはなかなか難しい」と消極的な意見を述べる。他方、みんなの党の小池政就は、「ポピュリズムに関しての

反論」として、「これは制度設計で改善するもの」とし、立候補条件の明示や、選挙を通して、候補者の能力、意見をしっかりと確認することなどにより、ポピュリズムは制御できるとした（同前）。

海外の事例を引いて、首相公選制や国民投票制、一院制にポピュリズムの危険があるなどとして、消極意見が述べられることもある（155 国会／参／憲法調査会／2002.10.30／谷川秀善、吉川春子；164 国会／衆／日本国憲法に関する調査特別委員会／2006.2.23／辻元清美；186 国会／参／憲法調査会／2014.6.4／愛敬浩二）。

一院制については、良識の府、再考の府とされる参議院の無用論が、「世論迎合のポピュリズム」とされ（159 国会／参／本会議／2004.2.27／川橋幸子）、「二大政党制、二大政党化という方向に進んでいる」中で、「非常に危惧される部分が衆議院の暴走。・・・民主主義は暴走する、ポピュリズムに走って過ちを犯していく可能性」があるので、その抑制のため「参議院の役割が重要」（162 国会／参／憲法調査会二院制と参議院の在り方に関する小委員会／2005.2.17／愛知治郎）、あるいは「ポピュリズムや一時的な流れというものに対して冷静さを持ってこれを対処する」「解散で脅すような、正にこの憲法が戦前の教訓として、どんどん軍靴の足音高きに進んでいく、それに対して、二院制を堅持し、ポピュリズムと解散というような不当な圧力から国家、国民を考えるというのが参議院に与えられた最大の責務であり存在価値だ」などと（162 国会／参／行政監視委員会／2005.6.13／荒井広幸）、二院制の意義を説くものなどがある。荒井の主張は、小泉首相が、郵政民営化法案が参院で否決されれば衆院を解散すると述べたことを念頭に置いたものである。

また、「参議院のあるべき姿としては、どちらかというポピュリズムに走らないプロフェッショナルの集団であってほしい。・・・衆議院はポピュリズムに走っています」（190 国会／参／国の統治機構に関する調査会／2016.4.6／津田弥太郎）、「二院制のメリットとしては、国民の多様な意見や利益をきめ細かに代表し得ること、また、一時の風潮の中でポピュリズムや独断専行に走らず慎重な審議をし、チェック・アンド・バランス機能を果たすという再考の府、良識の府としての役割は大きく、議院内閣制において二院制という統治の仕組みは健全だ」といった意見もある（183 国会／参／憲法審査会／2013.5.22／野上浩太郎）。

予想されるように、参院の重要性や二院制の意義などに関するこれらの発言をしているのは、いずれも参院議員である。

地方自治が二元代表制であることを念頭に、首長ポピュリストへの権力の集中を問題にするのは、片山虎之助である。「地域新党の主導は首長ですよ。大阪維新の会は橋下知事なんですよ。減税日本は河村名古屋市長でしょう。／本来、地方自治というのは大統領制、二元代表制なので、国とは違うんですよ、議院内閣制とは。これは執行機関と議決機関が緊張関係がなきゃ。チェック・アンド・バランスなんですよ。首長が主導する政党が過半数を取ったらどうなりますか。チェックもバランスもないじゃないですか。これは一種の独裁になる。しかも、その根底にポピュリズムがあれば、私は地方自治にとって大変問題だと思っている」と述べている（177 国会／参／総務委員会／2011.4.12）。

こうしたことから、例えば道州制をめぐることは、「国にも匹敵するような自治体道州の中で、そのトップが今のような強い権限を持っていていいのか。また、これが一人何百万票もとるような知事が生まれた場合に、独裁に陥ったりポピュリズムに陥ったりとかいうような懸念」が表明される（166 国会／衆／内閣委員会／2007.5.11／松浪健太郎）。

ファシズムや独裁への懸念

いくつか見られたとおり、「ポピュリズム」が限りなく「ファシズム」や「独裁」に近い意味で使われることもある。例えば、「日本政治がポピュリズムに陥るのを阻止しなければならない、戦前の教訓を筆頭に、ポピュリズムほど国民の皆さんに最大の不幸をもたらすものはない、私たちは堂々たる民主主義を守らなければならない」といった発言がある（207国会／参／本会議／2021.12.9／小西洋之）。

戦前の日本について、「近衛文麿の新体制ということで、何やら非常に英雄のような幻想が当時起こるわけです。一種のポピュリズム」という発言もある（177国会／予算委員会第二分科会／2011.2.25／片山善博総務相）。また伊吹文明は、「民主主義や、それを担保する法制度」に、「時には大衆を高揚させるポピュリズム型政治により大きく振れる欠点」があると述べている（168国会／衆／本会議／2007.10.3）。

選挙制度がもたらすポピュリズム

制度については、選挙制度が取りざたされることもある。例えば、小選挙区制が「振り子現象とかポピュリズムの助長になる」という意見（185国会／参／国の統治機構に関する調査会／2013.11.27／石上敏雄）は、振れ幅が大きすぎることを指している。

小選挙区制については、権力の集中の観点からというよりは、選挙至上主義からポピュリズムに陥ることが懸念されている。曰く、「最近、日本の政治家の質の劣化が指摘されており、・・・原因の一つに現行の小選挙区制があるように思えてなりません。ポピュリズムがばっこする世の中で、一つの議席を争えば、選挙至上主義で様々な弊害が生まれます」（178国会／参／本会議／2011.9.6／舛添要一）というものである。

同じく小選挙区制がポピュリズムを助長する可能性については、2012年総選挙後、「大衆迎合主義、ポピュリズムの弊害を指摘して」、「財界やメディアからも見直しの声」が起こっているとして、動向が紹介される（190国会／衆／政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会／2016.4.26／田中隆）。

選挙制度に関しては他に、選挙権年齢の18歳への引き下げをめぐり、「一種のポピュリズム」になる可能性もあるという引き下げ慎重論（片山虎之助総務相）と、「ポピュリズムではないと思う」「十代、二十代に熱心な若者がたくさんいる」（阿久津幸彦）という意見が戦わされたこともあった（151国会／衆／政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会／2001.6.6）。

パフォーマンス・スタイル

議員のパフォーマンスや政治スタイルがポピュリズムだとされることもある。これも一般的な語法だろう。

小泉首相のテレビ政治については丸山和也が、中曽根康弘元首相の発言を引きながら、「中曽根さんが、小泉君がそういうふうにしちゃったねと。要するに、テレビショーという存在。毎日テレビに顔を出して、ちょっと言って引っ込んでいく。あれは支持率を高めるために非常にいい作用をしているんだけど、政治の本質から見たら見る政治にしまった。・・・大衆文化、ポピュリズム、そういうものを総理大臣の風格では正していかなければならぬ」と述べる（169国会／参／決算委員会／2008.5.19）。テレビ政治、「見る政治」としてのポピュリズムという指摘である。

また、民主党の柿沼正明は、世襲でなく地盤のない者が当選するのがいかにたいへんかを述べ、「そ

うすると・・・パフォーマンスですとかポピュリズムですとか、一気に追いつくためにはそういう動きが出てきてしまう」と述べる（180 国会／衆／政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会／2011.5.23）。

地方政治が「ばらまき」だという批判は先に見たが、首長のポピュリズムについては、その政治スタイルやパフォーマンスもしばしばやり玉に挙げられる。例えば、河村たかし名古屋市長については、「市民税減税と議員報酬半減という、これは見方によったら非常にポピュリズムといいますか、例えば議会と対立構造を明確にして選挙を行うというようなことで、見ている方はおもしろいんですけども、非常に危うい」（177 国会／衆／総務委員会／2011.2.22／石田真敏）、と。「身を切る改革」の話であるが、議会との対立を演出する手法がポピュリズムとされている。また、田中康夫長野県知事について、「俗に言うポピュリズムとか衆愚政治だと言う人」がいるとして、「新しい知事室、ガラス張りにして、ワインを飲みながら女性タレントをひざの上に乗せたり、いろんなことをされて大変目立つ」といったことが取り上げられる（154 国会／参／国土交通委員会／2002.7.23／鈴木政二）。

民主党政権

批判的に使われる語であるので、敵対する相手を指して「ポピュリスト」「ポピュリズム」が用いられるのが多いのは当然であるが、政権担当期間の短さを考慮するなら、自民党政権と比べ、民主党政権を批判する際の使用頻度はかなり高い。政権担当以前から、民主党をポピュリズムと呼ぶことはあったが（159 国会／衆／国土交通委員会／2004.4.13／猪瀬直樹；169 国会／参／本会議／2008.6.11／山口那津男）、政権期間にその頻度は増える。興味深いのは、「ばらまき」と公務員などの既得権叩きの双方で、民主党の手法がポピュリズムとされていることである。

民主党政権の「ばらまき」を「ポピュリズム」と呼ぶ批判については、既に見たものの他にも「民主党政権のやり方を見ておきますと、すべてがそういう傾向にあります。一部の国民が望めばその要望にすべてこたえる、ポピュリズム的な政策が余りにも多過ぎる、国家としての将来像や、あるいは大計に基づいた政策、こういったものが少ない」として持ち出されるのは、「地域主権、子ども手当、あるいは農業の戸別所得補償、そして高速道路の無料化」である（177 国会／衆／総務委員会／2011.5.26／坂本哲志）。国民の「要望にすべてこたえる」ポピュリストの政権だという批判である。

他方で、東日本大震災後の復興財源策の一環であった、公務員給与引き下げをめぐっては、中山恭子が繰り返し「ポピュリズム」批判をしている。曰く、「言葉だけ人事院勧告を尊重しています」といっても実態は全く違い、「行政の責任を、そうした政権の不作為の責任を公平性も考慮せずに国家公務員に転嫁し、更にポピュリズム、つまり一般の人々の人気を得ようとする」（179 国会／参／行政監視委員会／2011.12.5）、あるいは公務員給与減額分の増収額を「復興に使ったにしてもプラス効果はないはず」なので、「単に公務員たたきをすれば人気得られるというポピュリズムのためだけではないか」などと批判する（179／参／財政金融委員会／2011.12.6）。

政策の方向性を問わず、民主党政権の体質のようなものが、全面的に否定されることもあった。例えば、「民主党政権の三年間で我が国は混迷をきわめました。／その原因を挙げれば、履き違えた政治主導、受け狙いのポピュリズム政治、百害あって一利なしの事業仕分けなど、枚挙にいとまがありません。・・・ばらまき四K施策に代表される民主党のマニフェストはほぼ破綻し、マニフェストという言葉は、今や詐欺の代名詞」（179 国会／衆／本会議／2012.10.31／甘利明）というのはその例であるが、ここでは「ばらまき」と無駄を洗い出す「事業仕分け」の双方がポピュリズムだと

される。

「地域主権とか住民投票とか、耳に心地よいような言葉、そういったものを中心にして、すべてが前のめりになって、自治体と法律、あるいは地方と中央の関係ということに対して基本的な考え方が整理されていない。そして、広く意見を求めるということを忘れている。私は、ポピュリズム的自己陶醉型民主政治というふうに言っている」という批判(177国会/衆/総務委員会/2011.10.27/坂本哲史)で興味深いのは、しばしば有権者の意見を聞き過ぎることがポピュリズムだとされることとは対照的に、「広く意見を求めるということを忘れている」ことが、「ポピュリズム的」だとされている点である。

「政策決定の動機というのは、あくまでも、こういう進路をとると、将来、日本の国民生活というのはもっと充実するであろう」というものであるべきなのに、「その決定をすると国民が拍手してくれるだろう、その場その場で。つまり、よく言うポピュリズムですね。こういう体質がやはり民主党全体にある」(177国会/衆/東日本大震災復興特別委員会/2011.5.13/園田博之)という指摘もあり、また「言っていることとやっていることが違う」「思い付きで話す」ことが、鳩山、菅の二代の首相に共通すると指摘するみんなの党の松田公太は、「一個人の問題というよりは、民主政治の根本的な問題」として、「どうしても、ポピュリズムに走るがゆえに達成できない目標をぶち上げてしまう、その場その場を乗り切れればいいやと場当たりの体質が政党の中に根付いてしまっている」という(177国会/参/本会議/2011.6.1)。「歴史的な、あるいは哲学的な観点」に立った議論をせず、「ちょっと世論がこう反対と言うとすぐやめてしまうとか、もう何というか、ポピュリズムというか、信念がない政治」との指摘もある(180国会/参/法務委員会/2012.6.19/丸山和也)。いずれも、個々の政策を超えて、民主党全体の体質のようなものがポピュリズムとされている。

とりわけ首相の菅直人に対しては、「何かあると、非常に人気取りといいますか、パフォーマンスといいますか、ポピュリズムといいますか、そういったところにすぐ飛びついていく・・・」(177国会/衆/農林水産委員会/2011.7.14/今村雅弘)という批判、あるいは、菅首相は「何でもまた、きのうもおととも、ポピュリズムのそういうことに走るのか」という自民党の福井照は、「どういう歴史認識、時代認識を持って、今、民主党政権も、そして菅総理も、どこに日本の政治を持っていこうとしていらっしゃるのか」(177/衆/環境委員会/2011.7.15)などと批判する。

野田佳彦に対しては、「野田総理は、国民から見放された鳩山元総理、菅前総理とは異なり、一見、ポピュリズムや思い付きを排除した路線でスタートされましたが、民主党の体質そのものが変わらない限り、早晚行き詰まることは必定」という指摘などがある(178/衆/本会議/2011.9.14/谷垣禎一)。

石原慎太郎東京都知事が募金を集めて、尖閣諸島の購入に乗り出し、野田政権が国有化に追い込まれた件では、石原知事が「極めて有意義な提案をし・・・多くの国民が共感をされた、お金も集まった」が、「政府が何となくポピュリズム的にそれに乗っかって事を進めようなどという考えを持っておったのでは、これは成熟した外交というものは成り立ち得ない」と批判がなされた(180国会/衆/安全保障委員会/2012.7.31/岩屋毅)。

国会議員定数の是正をめぐって安倍晋三は、「民主党というのは、改めて、思い付きのポピュリスト政党だな、本当にそのように思いました。／そもそも、定数の削減、選挙制度、そしてその前に、憲法違反の状況を変えるための定数の是正、これをしっかりと行っていくべきだ、この協議を進めていくべきだ、我が党の方からちゃんと話をしているんですよ。それなのに、それを全然進めてこなかったのは、解散をひたすら恐れ、それを行ってこなかったのは皆さんの方じゃありませんか」

という（181 国会／国家基本政策委員会合同審査会／2012.11.14）。ここで安倍は、違憲状態とされる議員定数問題を、解散を恐れる民主党が放置していることを「ポピュリスト」だとしている。挑発に乗ったかどうかはともかく、直後に野田は、定数削減と引き換えに、衆院を解散すると述べることになる。

世論迎合・人気取り一般

上記の分類に当てはめるのがやや難しいものも含め、残った用例を見て行こう。

自民党についても、マスコミや世論調査に怯え、ポピュリズムに陥っているという批判が野党議員からあったが（171 国会／参／予算委員会／2009.3.6／大江康弘）、特に選挙を意識する姿勢を繰り返し批判するのは自民党の石破茂である。もちろん、これまでに見てきた「ばらまき」や少数者を生贄にする手法も、選挙を意識したものであるが、そうした形で整理しきれない、選挙を意識した政治一般への批判や、日先の選挙よりも将来を見越した政治を、石破は何度か訴えている（177 国会／衆／予算委員会／2011.4.29; 177 国会／衆／本会議／2011.8.11; 186 国会／衆／本会議／2014.1.28）。

日先の選挙や支持率を追い求めることをポピュリズムと呼び、一時的に反対が多くとも、将来、評価される政治と対比することもある。細野の吉田茂への言及は先に見たが、二階俊博が、安倍晋三首相の祖父である岸信介が、「当時の多くの国民には理解されたとは言いがたい」日米安保条約改定を実現したとして、現代のポピュリズムと対比している。（201 国会／衆／本会議／2020.1.22）。

将来について明確に語らないのは「無責任」だといったほどの意味で用いる場合（154 国会／衆／武力攻撃事態への対処に関する特別委員会／2002.6.10／伊藤英成）や、特にどのような振る舞いかを明示せず、「ポピュリズム」を戒める発言もある（186 国会／衆／予算委員会／2014.2.17／園田博之）。

政治家以外の、さまざまな主体を指してもポピュリズムは用いられている。大学の学長選をめぐって、政治学者の田中愛治が「いわゆるポピュリスト的な人気政策を打てば当選するというものではない」と述べているのは政界とのアナロジーだが（186 国会／衆／文部科学委員会／2014.6.4）、視聴率や販売部数を目標にするメディアの「ポピュリズム」や（159 国会／参／総務委員会／2004.3.30／椎名一保）、マスコミの報道が「センセーショナルリズムとかポピュリズム」だという用法もある（169 国会／参／厚生労働委員会／2008.3.27／舩添要一）。「大衆受けを狙った」といったほどの意味であろう。

批判を恐れるとか、問題化を回避するといったことを指す場合もある。例えば、平等主義が戦後教育を悪くしたという中国研究者の中嶋峰雄は、そこに「一種のポピュリズム」という不当な圧力があるとし、教育にはエリートイズムが大事だが、「運動会でもみんな一等賞を上げるような、そういうところに教育の荒廃の原点があった」という（164 国会／衆／教育基本法に関する特別委員会／2006.6.7）。また、学校が「子供や親にもうはれものに触るようで物も言えない状況ができておる、ポピュリズム、これが大きい今課題だ」という指摘もあるが（165 国会／参／教育基本法に関する特別委員会／2006.12.5／牛越充）、いずれも「人気取り」というよりは、批判を恐れる態度を指しているようである。石原慎太郎が、高齢者の死亡後も、遺族が役所に届けず年金を受け取っていた「消えた高齢者」問題を取り上げ、「このケースがあちこちで頻発して、政府は、どういうつもりか知りませんが、その数を公表しませんでした、こういう我欲が氾濫している。しかも、政治家は、そういうのにこびて、ポピュリズムに走っている」と述べているのも（183 国会／衆／予算委員会／

2013.3.12)、「人気取り」とはいいがたい。「人気取り」という意味でのポピュリズムなら、むしろをセンセーショナルに問題化しようとするであろう(石原が国会で取り上げたように)。

海外のポピュリスト

民主主義に危機をもたらすとして、今日、世界的に注目されているポピュリストの政治家・政党についての言及は、2010年代、とりわけその後半に目立つ。

それ以前にも、ラテンアメリカやアフリカのポピュリスト政権への言及はあったが(165国会/参/外交防衛委員会/2006.12.12/高野博師; 169国会/参/財政金融委員会/2008.9.19/田村耕太郎)、2016年にはトランプの当選に加え、イギリスが国民投票でEU離脱を決めたことや、前年の2015年を中心にヨーロッパのいくつかの国で移民・難民に反対する極右ポピュリスト政党が支持を伸ばしたことなどもあり、この頃から海外の「ポピュリズム」「ポピュリスト」への言及が増える。

トランプへの警戒とも取れる発言(190国会/参/予算委員会/2016.3.2/鶴保庸介; 193国会/参/国際経済・外交に関する調査会/2017.2.15/武田良介)に加え、さまざまな国のポピュリスト政党・政治家が話題にのぼる(190国会/衆/財政金融委員会/2016.4.20/鈴木克昌; 192国会/参/環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会/2016.12.5/二之湯武史; 193国会/参/国際経済・外交に関する調査会/2017.2.8/白石隆; 193国会/衆/予算委員会公聴会/2017.2.21/中空麻奈; 193国会/衆/外務委員会/2017.3.8/足立康史; 196国会/参/財政金融委員会/2018.6.5/藤巻武史; 196国会/参/予算委員会/2018.6.25/藤巻武史; 193国会/衆/予算委員会公聴会/2019.3.26/三浦瑠麗、末澤豪謙; 200国会/衆/憲法審査会/2019.11.7/北側一雄; 204国会/参/予算委員会公聴会/2021.3.16/大庭美枝)。

グローバル化の中で、貧困や格差の問題が生じ、それが排外主義的なポピュリストを生み出すという見立てが多いが(193国会/衆/国際経済・外交に関する調査会/2017.4.19/伊藤剛; 193国会/参/国民生活・経済に関する調査会/2019.4.3/高田創)、ブレグジットやトランプのTPP参加見合わせもあり、それを「保護主義」や「脱グローバル化」と結びつける議論も多く、「ポピュリズム」は「保護主義」とセットで用いられるようになる(193国会/衆/国際経済・外交に関する調査会/2017.4.19/木戸口英二; 196国会/参/国際経済・外交に関する調査会/2018.4.11/石戸光; 197国会/参/本会議/2018.10.31/山口那津男; 198国会/参/本会議/2019.2.1/山口那津男; 198国会/衆/予算委員会/2019.2.8/岸田文雄; 200国会/衆/本会議/2019.10.8/斎藤鉄夫; 200国会/参/外交委員会/2019.11.28/猪口邦子)。

「分断と対立、ポピュリズムや保護主義的な機運が高まる」とされ(198国会/衆/本会議/2019.6.25/佐藤英道)、格差や分断は、保護主義や反グローバルズムと結びつけて考えられている(192国会/参/環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会/2016.12.5/二之湯武史; 196国会/参/予算委員会/2018.3.1/二之湯武史、安倍晋三; 197国会/参/予算委員会/2018.11.26/二之湯武史、安倍晋三; 201国会/衆/予算委員会/2020.2.3/岸田文雄/201国会/参/国際経済・外交に関する調査会/2020.2.26/白石隆)。

こうした議論を受け、安倍首相は「この経済の状況の中において、海外から入ってくるお金や人あるいは物に対しては反感が生まれやすい」「そういう中において保護主義は台頭していく。政治がこの中でポピュリズムに陥っていけば、そうした反感を利用して政治的な支持を広げていくということになって、言わばこの保護主義は広がっていく」として、「TPPにおける理念と価値」について語る(192国会/参・環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会/2016.11.14)。

また世界的なポピュリズムの政権による、「保護主義」「ブロック化」に懸念を示す二之湯武史の質問を受けて安倍首相は、「日本においては、各国ほどそうした分断、あるいは富の一極集中による言わばポピュリズムの発生や保護主義の台頭ということは起こっていない」「我が国は、懸命に生きる人同士が苦楽を共にする仲間だからこそ、何かあれば助け合うと、一致点を見出す、古来そのような共助の精神、まさに瑞穂の国の市場主義をこれは進めてきたことが大切な点であった」と述べ、日本でポピュリズムや保護主義が起こっていないのは、古来の共助の精神によるという（198 国会／参／決算委員会／2019.6.10）。

見られるとおり、トランプ登場前後から急増している海外の「ポピュリズム」「ポピュリスト」への言及においては、その懸念の主な理由は、「保護主義」「反グローバルズム」といった点であった。そして、その背景として、格差や貧困・分断への言及があった。

対照的に、グローバル化に抗する動きを、「保護主義とかポピュリズムとか言って片づける」ことを戒める意見もあったが（193 国会／衆／農林水産委員会／2017.5.25／佐々木隆博）、少数である。

ポピュリズム・ポピュリスト批判への反論

最後に、自分たちの政策や政治スタイルが、ポピュリズムではないとする一連の発言がある。

自民党の篠田陽介は、「速やかに議員歳費を一定額カットすべき」という自身の主張について、「これは決してポピュリズムではありません」（171 国会／衆／内閣委員会／2009.3.13）と述べ、公明党の竹内譲は、「大衆とともに」という理念をもつ同党が、「大衆迎合ではないというふうにも言っているんですね。そこをやはり、私どもはきちっと支持者の皆さんの意見を踏まえつつ、しかし、おかしなことはやらない、ポピュリズムには陥らない、しっかりと説得すべきときは説得する、こういう筋道でやっております」と述べる（181 国会／衆／財政金融委員会／2012.11.14）。

日本維新の会の井上英孝は、同党の政策はポピュリズムではないということを、繰り返し主張している。例えば、「我が党は、国会議員の歳費三〇%カットという法案を提出させていただいております。／我々は、ただ単にカットや削減というような、過度なポピュリズムで申し上げているというのではなくて・・・日本全国、つまり、大阪を含めた地方にはまだまだ景気回復というのが行き届いていないというのが現状であります。さらには、昨年四月には消費税も上がりました。非常に厳しい経済状況が続いている中で、まず、やはり国会議員の身を切る改革というのは、一定当然の状況」（189 国会／衆／予算委員会／2015.1.30）、「我々の主張は、身を切る改革とか、もう皆さん耳にたこができてきたかとも思いますけれども、主張させていただいております。時にはポピュリズムだ、そしてまたパフォーマンスだといったようなお叱りを受けることが多々ありますけれども、度を越えたポピュリズムというのはすべきではないというふうに我々も考えております」（193 国会／衆／2017.2.27）、などと述べる。

また井上は、「関連団体に天下りできないようなルールをつくっていくというのは、ポピュリズムじゃないかとか大衆迎合じゃないかといってお叱りもいただくこともよくあるんですけども、過度にならなければ、やはり世論の皆さん方がしっかりとうなずいていただけるような、留飲が下がるような政治というのは非常に大事じゃないかなというふうに思っています。度を越えないように、しっかりと、一定の大衆の世論といいますか、そういったものの動向にある意味敏感になるような政治というのもこれから我々は必要じゃないか」などと発言している（193 国会／衆／予算委員会／2017.2.17）。「留飲が下がるような政治」を意識して行っている点は、まさによくいわれる「ポピュリスト」そのものであるが、「過度」でなければ、ポピュリズムではないと主張する。先に見た銀行

員の給与をめぐる小池百合子の発言も、この「溜飲が下がる政治」に当たるだろう。

やはり維新の井出庸生も、歴史の浅い同党が、「一番国民の目というものを意識して議論をしなければいけないのではないかな、それができるのではないか」といい、「ポピュリズムとかそういう話ではなくて、広く国民の思いに目を向け・・・国民の感覚というものを持ち続け・・・」などと発言している (189 国会／衆／法務委員会／2015.8.5)。

5. 考察と含意

いくつかの傾向

前節では、2021 年までの日本の国会における「ポピュリズム」「ポピュリスト」の全使用例を点検し (文中で触れていないものもあるが)、いくつかの観点からその用法を整理した。それらの観点とは、分類基準といったものではなく、いわば問題発見的な作業として大まかに特徴的なことを抽出したに過ぎないので、語の登場回数にはそれほど重大な意味を見いだすべきではないかもしれないが、それでも傾向としていえそうなことはいくつかある。それらを確認してみよう。

まず、先に見たとおり、1990 年代までと比べて 2000 年代以降に登場回数が急増すること、2010 年代にはさらに著しく増えること、後者は海外のポピュリストについての言及が数を押し上げていることなどを、改めて確認しておこう。

内容面でいうと、これも回数は目安に過ぎないとはいえ、予想通りいわゆる「ばらまき」批判としての用法は確かに多い。ただ、文字通りの「ばらまき」、すなわち財政支出を伴う政策を指す場合に劣らず、増税の回避や、決まっていた増税の延期などを「ポピュリズム」と呼ぶことが多い。世界有数の財政赤字を抱える一方、高齢化の進展を考えれば国民負担率は低く、消費増税が重要政策として、ほとんど常にアジェンダ化しているため (Horie 2021)、財源を必要とする新たな「ばらまき」の提案がしにくいというようなことがあるのかもしれない。

また、ヨーロッパのポピュリストにとって、中心的なテーマは移民問題だが、日本の場合、同様の規模で移民が社会問題化する状況にはないため (排外主義的な社会運動は現れているとはいえ)、ポピュリズム批判として排外主義が取り上げられたことは、これまでのところはない。

権力の集中に伴うポピュリズムの危険を指摘するものはかなりある。興味深いのは、「小泉ブーム」の恩恵を受けた、あるいは後に「安倍一強」の恩恵を受けることになる自民党の議員から、権力の暴走に対する懸念が繰り返し表明されていることである。ただ、彼らがそうしたことを口にしてしたのは、ほとんどが第二次安倍政権成立以前である。これらの自民党議員たちが、「安倍一強」が立憲主義を破壊するとして批判されていた時期にも、同様の問題意識を持ち続けていたのか、それとも政権交代の可能性が感じられず、自身が野党に転落する心配がなくなれば、権力の集中とそれに伴う強権化は、さしたる問題ではないということなのかはわからない。

維新が、ポピュリストと呼ばれることを気にしており、繰り返しそれを打ち消しているのは興味深い。一方、ポピュリストを自称する、あるいはポピュリズムを肯定的に用いる用法は見当たらなかった。強いというなら、公述人の三浦瑠麗が「ポピュリズムというのは一概に悪というふうに私は捉えているわけではございません。・・・いい方向に行く場合もあれば悪い方向に行く場合もある」と述べている程度である (201 国会／参／予算委員会公聴会／2020.3.10)。

2010 年代に海外のポピュリストへの言及が増えるが、日本への影響を考えるからか、こうしたポピュリストをめぐる、懸念されていたのは民主主義の危機というよりは「保護主義」の台頭であった。

民主党政権への「ポピュリズム」批判の多さ

2000年代に増加した用例が、しばしば代表的ポピュリストとされる小泉首相に向けられたものではない点も確認しておいてよい。むしろ、「ポピュリズム」批判の対象となったのは民主党政権であることが多く、政権担当期間がわずか3年強であったことを思えばその頻度はかなり高い。

自民党政権下でも、政権の政策に対し「ポピュリズム」だという批判がなされることはあるが、民主党政権に投げかけられる批判には、個々の政策を超えて、党の体質自体がポピュリズムだといった、全面的なものも少なくなかった。政策の内容や方向性というよりは、民主党が節操なく立場を変える、あるいは「いってることとやってることが違う」といったことを指し、「ポピュリズム」「ポピュリスト」という批判がしばしばなされている。

そうした面が自民党にないというわけでもない。例えば、民主党政権が教員不足問題を教育委員会に丸投げしていると指摘した自民党のあべ俊子は、自民党政権下の行政改革で定数改善計画が策定されなかったのを、「十年ぶりに教職員定数改善計画を今概算要求、要望の中で行って」いるという鈴木寛文科副大臣の答弁を、「政権交代から一年たって、いつまでも昔の政権の悪口を言い続けるような国の方向性では、子供たちが被害者になってしまう。ですから、一年たって検討ばかりしてしないで、早く前に進めていただきたい。ポピュリズムばかりに走って・・・文句ばかり言わないでしっかり仕事をしていただきたい」と批判した（176国会／衆／文部科学委員会／2010.10.29）。のちに7年8カ月続いた長期政権の後期になっても、「悪夢」などと呼んで民主党政権への批判をやめなかった安倍晋三首相に対し、あべ俊子が同様の苦言を呈したという話は聞かない。

また安倍晋三自身、野党時代には、議員定数の是正をめぐる、民主党を「ポピュリスト政党」と批判していたことを見たが、政権を奪還した安倍は、歴代最長となる任期中に、この問題の解決に動くことはなかった。「ご都合主義」や「言行不一致」といった意味で、他者をポピュリストと呼ぶ者自身が、そうでないとは限らない⁷。

また、民主党政権の方が、より「ばらまき」的だったともいえまい。菅、野田という二代の首相は、消費増税に意欲を示し、野田は三党合意を実現した。他方、安倍はその合意を破り、10%への増税を二度延期した。安倍政権下で財政再建への関心が急減したことは、報道量からも確認できる（堀江 2018）

民主党政権が、その短い政権担当期間に、多くの「ポピュリズム」批判を受けた理由を考えるため、大嶽の文章を再び参照しよう。大嶽は、ポピュリズムに「大衆の意見に同調した機会主義、ご都合主義、大衆迎合主義という批判的含意」があるとし、「日本政治においては、主として、統治責任を放棄し、大衆に『甘い』政策を訴える『大衆迎合主義』と同義に（すなわち、エリート主義的な左翼批判の含意をもつという意味でタカ派的立場から）使われてきた」と述べていた。

民主党政権に対する使い方を見るに、確かに「機会主義」「ご都合主義」などへの言い換えが可能なものも多い。つまり自民党は、民主党政権が機会主義的・ご都合主義的に主張や立ち位置を変えたとする批判を多く行っていたわけだが、そうしたことが、自民党政権下と比べ、実際に多かったかどうかは、発言の分析だけではわからない（自民党政権のそうした振る舞いを、野党が「ポピュリズム」と呼んで批判しているとは限らないので）。

むしろ大嶽の指摘の後段の、ポピュリズムが「エリート主義的な左翼批判の含意をもつ」という

⁷ 自民党にいながら立場を変えた例には当てはまらないが、「身を切る努力」を「ポピュリズム」と呼び、二元代表制の地方政治において、首長が党首を務める地域新党に権力が集中することの危険を訴えていた片山虎之助が、のちに日本維新の会で幹部にまでなったことも興味深い。

点に着目すれば、長年、「統治責任」を負ってきた自民党の方が、よりポピュリズムに厳しい可能性が高いとはいえるだろう。

例えば米軍基地や原発などをめぐり、「大衆」の反対を押し切っても、「国家」的観点から政策を受け入れさせてきた自民党にとって、普天間基地の辺野古移設を白紙に戻そうとしたり、脱原発に舵を切ったりすることは、「無責任」以外の何物でもないであろう。高村が「ポピュリズム」「大衆迎合主義」と断じた日米地位協定見直し問題を見れば、実際には「大衆迎合」で改正がなされることはなく、(本土の「大衆」の無関心により)沖縄では基地にまつわる被害がやむことがないのだが、大衆の声に迎合することなく、住民の反対があろうが「正しい」(と考える)政策を実現してきた自民党から見れば、民主党政権は無責任であり、そのことが多くの「ポピュリズム」批判につながったと考えられる。

先に取り上げた、民主党政権に対する自民党議員の「ポピュリズム」批判では、例えば「国家としての将来像や、あるいは大計に基づいた政策」が少ない(坂本哲志)、政策決定の動機が「将来、日本の国民生活というのとはもっと充実するであろう」というものでなく、「その場その場で」のものになっている(園田博之)、「歴史的な、あるいは哲学的な観点」がない(丸山和也)、「歴史認識、時代認識」が見えない(福井照)といった具合に、「国家」「将来」「歴史」などが持ち出される。自民党はそれらに責任をもち、世論に迎合することなく統治責任を果たしてきたというアピールでもあるが、このポピュリズム批判は、「正しい」政策を自分たちは知っており、大衆が反対してもそれを実現すべきと考えるエリート主義でもある。ポピュリズム論の代表的研究者は、ポピュリズムには明確に反対概念が二つあり、それは多元主義とエリート主義だとしている(Mudde and Rovira Kaltwasser 2017=2018: 16; Mudde 2017: 34)。

エリート主義的なポピュリズム批判は、正しい政策は自明なのに、有権者に迎合する政治家によってそれが回避され、正しくない政策が選択されることを問題にする。必要な痛みを伴う改革を先送りし、人気取りに走るポピュリズムへの批判は、実は自民主党政権にも向けられている(八代 2018)。だが自民党の方が、「統治責任」をより強く意識し、「国家」的観点から見て「正しい」政策が、世論への迎合により歪められることを問題視するエリート主義の傾向が強いため、野党になって民主党政権を批判する際に、「ポピュリズム」の語を用いることが、より多かったということではないだろうか。

エリート主義的ポピュリズム批判

右派ポピュリズムか左派ポピュリズムかといった、ポピュリスト自身の立場ではなく、批判する側の立場によっても、ポピュリスト像やその問題点は異なる、つまりポピュリズムだけでなく、「ポピュリズム批判」にも右と左があるということも、この点は示唆しているように思われる。すなわち、民主党政権がより多く「ポピュリズム」と批判されたのは、民主党がよりポピュリズム的だったというよりは、自民党がよりポピュリズムを問題にする傾向が強いのではないだろうか。

立憲主義的な諸制度が無視され、マイノリティの権利や法の支配などが脅かされることを問題視するポピュリズム批判の他に、世論への迎合のため「正しい」政策が歪められるという、エリート主義的なポピュリズム批判も存在する。どちらも、人民との一体化を目指すというポピュリズムの特質に由来するが、懸念されている事態は異なる。

国会での発言という限られた用例の検討を通じてであるが、アカデミックではない通俗的な用法の、かつポピュリスト自身の言説ではなく、他者をポピュリズムと名指す言説の概観から浮かび上

がってきたのは、「人気取り」が「正しい」政策を歪めるという、このエリート主義的なポピュリズム批判の強さということではないだろうか。

こうしたエリート主義的なポピュリズム批判が、日本で多いかどうかは、もちろん日本についての検討だけではわからない。少なくとも、「成長と所得分配を強調し、インフレや財政赤字の危険を強調しない」経済アプローチや、「規律を欠いた再分配政策」といった、日本の「ばらまき」に近い意味で、ポピュリズムを用いることは海外でもある（Rovira Kaltwasser et al. 2017: 14; Barr 2019: 46）。移民問題が社会問題化しているヨーロッパとは異なり、「人民」の外部集団たる少数者を標的にするポピュリズムが、国会でやり玉に挙げられることはほとんどない。公務員叩きの行き過ぎが、いくらか問題にされた程度である。それに比べると、エリート主義的なポピュリズム批判が多いことは確かである。この問題の意味については、改めて別の切り口からの考察が必要であろう。

引用文献

- ・ Barr, Robert R. (2019) "Populism as a Political Strategy," in Carlos de la Torre ed., *Routledge Handbook of Global Populism*, Routledge.
- ・ de la Torre, Carlos (2019) "Global Populism: Histories, Trajectories, Problems, and Challenges," in Carlos de la Torre ed., *Routledge Handbook of Global Populism*, Routledge.
- ・ Eatwell, Roger (2017) "Populism and Fascism," in Cristóbal Rovira Kaltwasser, Paul Taggart, Paulina Ochoa Espejo, and Pierre Ostiguy, eds., *The Oxford Handbook of Populism*, Oxford University Press.
- ・ Eatwell, Roger and Matthew Goodwin (2018) *National Populism: The Revolt against Liberal Democracy*, Penguin Random House.
- ・ Finchelstein, Federico (2019) "Fascism and Populism," in Carlos de la Torre ed., *Routledge Handbook of Global Populism*, Routledge.
- ・ Flic, Dani (2011) "Post-populism: Explaining Neo-liberal Populism through *Habitus*," *Journal of Political Ideologies*, 16 (2) .
- ・ Horie, Takashi (2021) "Japanese Welfare Politics after the 1990s: Continuities and Changes in Neo-liberal Era" 『人文学報』 517 巻 3 号 .
- ・ Jagers, Jan and Stefaan Walgrave (2007) "Populism as Political Communication Style: An Empirical Study of Political Parties' Discourse in Belgium," *European Journal of Political Research*, 46.
- ・ Laclau, Ernesto (2005) *On Populist Reason*, Verso (澤里岳史／河村一郎訳『ポピュリズムの理性』 明石書店、2018 年) .
- ・ Mouffe, Chantal (2018) *For a Left Populism*, Verso (山本圭／塩田潤訳『左派ポピュリズムのために』 明石書店、2019 年) .
- ・ Mounk, Yascha (2018) *The People vs. Democracy: Why Our Freedom Is in Danger and How to Save It?* Harvard University Press (吉田徹訳『デモクラシーを救え！』 岩波書店、2019 年) .
- ・ Mudde, Cas (2017) "Populism: An Ideational Approach" in Kaltwasser, Cristóbal Rovira, Paul Taggart, Paulina Ochoa Espejo, and Pierre Ostiguy, eds., *The Oxford Handbook of Populism*, Oxford University Press.
- ・ Mudde, Cas and Cristóbal Rovira Kaltwasser (2017) *Populism: A Very Short Introduction*, Oxford University Press (永井大輔／高山裕二訳『ポピュリズム デモクラシーの友と敵』 白水社、2018) .
- ・ Müller, Jan-Werner (2016) *What is Populism?* University of Pennsylvania Press (板橋拓己訳『ポピュ

- リズムとは何か』岩波書店、2017年)。
- ・ Norris, Pippa and Ronald Inglehart (2019) *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, Cambridge University Press.
 - ・ Peruzzotti, Enrique (2019) “Laclau’s Theory of Populism: A Critical Review,” in Carlos de la Torre ed., *Routledge Handbook of Global Populism*, Routledge.
 - ・ Reinemann, Carsten, Toril Aalberg, Frank Esser, Jesper Strömbäck, and Claes H.de Breese (2017) “Populist Political Communication: Toward a Model of Its Causes, Forms, and Effects,” in Toril Aalberg, Frank Esser, Reinemann, Carsten, Jesper Strömbäck, and Claes H.de Breese eds., *Populist Political Communication in Europe*, Routledge.
 - ・ Rovira Kaltwasser, Cristóbal, Paul Taggart, Paulina Ochoa Espejo, and Pierre Ostiguy, (2017) “Populism: An Overview of the Concept and the State of the Art” in Cristóbal Rovira Kaltwasser, Paul Taggart, Paulina Ochoa Espejo, and Pierre Ostiguy, eds., *The Oxford Handbook of Populism*, Oxford University Press.
 - ・ Skonieczny, Amy (2018) “Emotions and Political Narratives: Populism, Trump and Trade,” *Politics and Governance*, 6 (4).
 - ・ 大嶽秀夫 (2003) 『日本型ポピュリズム 政治への期待と幻滅』中央公論新社。
 - ・ 加藤哲郎 (2002) 「発題Ⅱ 人民」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学5 国家と人間の公共性』東京大学出版会。
 - ・ 篠原一 (2003) 『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』岩波書店。
 - ・ 庄司克宏 (2018) 『欧州ポピュリズム EU分断は避けられるか』筑摩書房。
 - ・ 杉田敦 (2013) 『政治的思考』岩波書店。
 - ・ 田原総一郎 (2001) 「田原総一郎が反論する 小泉政治はポピュリズムではない」『論座』75号、2001年8月。
 - ・ 年報・死刑廃止編集委員会編 (2017) 『ポピュリズムと死刑 年報・死刑廃止2017』インパクト出版会。
 - ・ 堀江孝司 (2012) 「福祉政治と世論：学習する世論と世論に働きかける政治」宮本太郎編『福祉+α2 福祉政治』ミネルヴァ書房。
 - ・ 堀江孝司 (2016) 「労働供給と家族主義の間——安倍政権の女性政策における経済の論理と家族の論理——」『人文学報』512-3号。
 - ・ 堀江孝司 (2018) 「新聞報道に見る生活保護への関心——財政問題化と政治問題化」『大原社会問題研究所雑誌』719・720号。
 - ・ 水島治郎 (2016) 『ポピュリズムとは何か 民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論新社。
 - ・ 森達也 (2017) 『不寛容な時代のポピュリズム』青土社。
 - ・ 薬師院仁志 (2017) 『ポピュリズム 世界を覆い尽くす「魔物」の正体』新潮社。
 - ・ 八代尚宏 (2018) 『脱ポピュリズム国家 改革を先送りしない真の経済成長戦略へ』日本経済新聞社。
 - ・ 山本圭 (2016) 『不審者のデモクラシー ラクラウの政治思想』岩波書店。
 - ・ 渡邊恒雄 (2012) 「日本を蝕む大衆迎合政治」『文芸春秋』4月号。